

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 02

事務事業名	景観計画推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1001	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	豊島区景観計画推進事業経費			②					
	③	景観啓発事業			④	景観計画推進業務委託				
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	地域の特性を生かした市街地の形成	施策番号	6-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域特性を踏まえた景観施策を展開する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	個別事業や建築計画等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域特性を踏まえた景観計画の啓蒙活動をする。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	景観形成特別地区：4地区（神田川沿川、六義園周辺、池袋駅東口駅前広場・グリーン大通り沿道、雑司が谷地域）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	景観審議会を設置、開催。景観イベントの開催や、景観形成ガイドライン公共空間編、雑司が谷地域のガイドライン建築物編を策定。 ・景観審議会（2回）、景観審議会デザイン検討部会（5回）、景観アドバイザー会議（43件） ・景観まちづくり講演会（190名参加）、景観啓発連続講座（全4回 延べ78名参加） ・景観形成ガイドライン公共空間編の策定、雑司が谷地域における景観形成ガイドライン建築物編の策定 ・豊島区景観百選アンケート実施 回答数103件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 景観講演会参加者数	↗	人	193	149	150	190	150
		② 景観セミナー等の述べ参加者数	↗	人	55	122	100	78	30
	③ 景観ガイドラインの策定	→	件	1	0	1	1	2	
	指標の説明								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 景観形成特別地区の指定	↗	件	3	0	1	1	0
		② 景観重要公共施設・建造物・樹木の指定	↗	件	4	0	1	1	0
		③ 景観資源の指定	↗	件	0	0	0	0	5
	指標の説明	①一般地域で示した景観形成基準を基本とした上で、地区の特性に応じた基準を設けている地区 ②景観法による景観重要建造物、景観重要樹木、景観重要公共施設の制度を活用した重要な建造物、樹木、道路・河川・都市公園など ③豊島区景観条例に基づき指定された地域の個性や魅力を高め、良好な景観の形成に重要な役割を果たしていると認めるもの							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	10,486	8,930	10,440	9,510	5,011	-4,499
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.30)	—	(3.30)	(3.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	25,500	28,050	—	28,050	25,500	-2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,986	36,980	—	37,560	30,511	-7,049
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	35,986	36,980	—	37,560	30,511	-7,049

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成28年度景観形成ガイドライン建築物編、平成29年度景観形成ガイドライン屋外広告物編策定。平成30年度は景観形成ガイドライン公共施設編を策定予定。		
上記対応、改善策の進捗状況	概ね事業計画どおりに進んでいる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 03

事務事業名	街づくり団体支援事務	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	30年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1001	-	03
事業を構成する 予算事業	①	街づくり団体支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	地域の特性を生かした市街地の形成	施策番号	6-1-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	住民が自主的にまちづくり活動に取り組み、安全で快適な環境の個性ある街づくりの実現を図る								
事業の対象 (対象となる人・物)	豊島区街づくり推進条例に基づき、共同建替えや地区計画等の申出などの自主的にまちづくり活動に取り組む団体								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	自主的にまちづくり活動に取り組む団体に対して、専門家の派遣や団体運営経費の助成等の支援を行う								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	特定地区街づくり協議会:9団体								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 街づくり団体への支援・助成に関するチラシの刷新 対応メニューの拡大 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	街づくり団体への支援・助成件数	↘	件			1	0	0
	②								
③									
指標の説明	街づくり団体への支援・助成の数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	街づくり団体による提案・申出による地区計画等の決定件数	→	件	0	0	0	0	0
	②								
	③								
指標の説明	街づくり団体から提案・申出された都市計画事業の都市計画決定数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	0	0	122	0	1	1
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	850	850	—	850	851	1
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	850	850	—	850	851

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	D: 終了	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況	条例事項のため助成等の支援は今後も継続していくが、事務事業の形態としては廃止する		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 04

事務事業名	地区計画届出・審査事務	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1001	-	04
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。			
政策	文化と魅力を備えたまちづくり								
施策	地域の特性を生かした市街地の形成	施策番号	6-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	建築物の建替えの際に、地区計画のルールを守ることで、徐々に地域の実情を踏まえた目標に沿った街づくりが実現する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民（地区計画内で建築物等の建築行為を行う者）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地区計画区域内に計画された建築物等を対象にして、建築物の用途、容積率、高さ等の制限、建築物の敷地面積の最低限度などの規制について定められた基準に基づき、着工前に届出の審査を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	地区計画策定済み地区：18地区								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	地区計画区域内に建築物または広告物等を対象にして、用途や敷地面積などの具体的な基準に基づき、着工前の事前審査及び協議により、地区特性に応じた魅力ある街づくりを推進する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 地区計画の届出件数	→	件	270	291	290	321	320
		②							
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 地区計画の届出件数	→	件	270	291	290	321	320
		②							
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A					0
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.75)	—	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】			—		—
	人件費 B	B	12,750	14,875	—	12,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,750	14,875	—	12,750	0
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
一般財源	E=C-D	12,750	14,875	—	12,750	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 05

事務事業名	池袋西口地区まちづくり	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1001	- 05	
事業を構成する予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	市街地再開発事業への支援を行うことにより、池袋駅前に相応しい都市機能の誘導と土地の高度利用、公共施設の再編を行い、東京の国際競争力強化に資する都市の実現を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	関係権利者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	準備組合が行う、まちづくり計画・事業スキームなどを精査し、まちづくりガイドライン・基盤整備方針との整合のとれた都市計画素案の策定を支援する。また、準備組合の合意形成、関係機関との協議を行い、スムーズな事業推進を支援する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	準備組合街区面積：約4.6ha 準備組合加入者：75人/92人（約82%）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	準備組合が検討する事業スキームの精査、都市計画に関する関係機関との事前協議支援							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 都市計画協議（H28年度から）	↗	回	12	50	25	60	50	
	② まちづくり協議会の開催回数（H27年度まで）	↗	回						
③ まちづくり協議会の参加人数（H27年度まで）	↗	人							
指標の説明	準備組合が検討する事業スキームについての協議回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 基本計画素案	↗	策定	1					
	② 都市計画素案	↗	策定				1.0	0.0	1.0
	③								
指標の説明	国、都を含めた対外的な協議を始めるための計画素案の策定								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	0	0	0	0	0	0
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	準備組合との連携を密に行い、必要に応じて理事会、総会に出席する。		
上記対応、改善策の進捗状況	月1回の理事会、年2回の総会に出席し、事業者、地元権利者との対話を密に行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 06

事務事業名	池袋副都心再生推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1001	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	池袋副都心再生推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	公民の連携により、池袋駅周辺地域の都市再生事業と都市基盤の更新を効率的に進め、池袋副都心の魅力の向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	特定都市再生緊急整備地域の指定（平成27年7月）を契機として、公民の関係者が参画する池袋駅周辺地域再生委員会を組織し、まちづくりの将来像を示す「まちづくりガイドライン（平成28年7月）」及び将来像の実現に向けた都市基盤整備のあり方をまとめた「基盤整備方針（平成30年5月）」を策定した。引き続き、公民連携による都市基盤整備の推進体制を構築する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅の一日常乗降者数（平成29年度）：267万人 小売業年間商品販売額（平成26年度）：614,786百万円 ※池袋区都心を含む町丁目集計								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	池袋駅周辺地域再生委員会による協議を重ね、公民連携により実現すべき都市基盤整備のあり方を示す「池袋駅周辺地域基盤整備方針2019」をとりまとめた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	国、東京都との協議回数	→	回	10	10	10	8	10
	②	池袋駅周辺地域再生委員会等の開催回数	→	回	8	13	8	9	8
指標の説明	①民間都市再生事業に合わせた都市基盤の更新手法に関する国及び東京都との協議回数 ②池袋駅周辺整備に関する委員会、部会、WG等の実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区民意識調査（47）池袋駅を中心とした広範囲まちづくりが進んでいるに対する「そう思う」の回答率	↗	%	47.1	50.5	55.0	55.1	60.0
	②	「池袋駅周辺地域基盤整備方針2019」の策定	↗	方針策定	中間まとめ	パブコメ	方針策定	方針策定	コアゾーンガイドライン検討
	③								
指標の説明	①「池袋駅周辺のまちづくりの進展」を測る指標 ②公民連携による、都市基盤の再編整備を実現するための指標								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	43,612	41,904	15,743	13,069	21,296	8,227
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	12,750	12,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	56,362	54,654	—	25,819	34,046	8,227
財源内訳	国、都支出金		100				0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	56,362	54,554	—	25,819	34,046

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 07

事務事業名	池袋駅東西連絡デッキ整備事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 2
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1001	- 07
事業を構成する 予算事業	①	池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	都市基盤や街区の再編と併せ、駅前広場や東西デッキ等の整備により、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換していきます。			
政策	文化と魅力を備えたまちづくり								
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	駅施設の利便性と防災性を強化し、まちの東西の回遊性を向上させることにより、駅の賑わいをまちへ広げるとともに、歩行者優先のまちづくりを進める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「池袋駅周辺地域まちづくりガイドライン」及び「池袋駅周辺地域基盤整備方針2019」に示す都市空間の実現に向けて、東西連絡通路（北デッキ、南デッキ）整備に関する調査・検討を進めるとともに、鉄道事業者や駅周辺開発事業者との合意を図りながら事業を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅の一日常乗降者数（平成29年度）：267万人 小売業年間商品販売額（平成26年度）：614,786百万円 ※池袋区都心を含む町丁目集計								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）を充当し、西武鉄道が実施するびつくりガード上空デッキ整備への補助 北デッキ整備に係る概略検討（構造、規模、施工手順等）調査							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	びつくりガード上空デッキ整備の進捗	↗	%		0.5	50.0	42.0	100.0
	②	北デッキ整備に関する調査・検討	↗		駅構内OD調査	概略検討着手	概略検討完了	概略検討完了	概略設計着手
③									
指標の説明	①西武鉄道が実施するびつくりガード上空デッキ整備工事の進捗率 ②北デッキ整備に向けた調査・検討の実施状況								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区民意識調査〔45〕魅力あるまちづくりが進んでいるに対する「そう思う」の回答率	↗	%	28.1	30.0	35.0	35.2	38.0
	②	池袋駅における一日の平均乗降人員	↗	万人	264.0	267.0	266.0		270.0
	③	びつくりガード上空デッキ整備に関する国費	↗	百万円		1.8	388.6	241.4	371.4
指標の説明	①「まちづくりの魅力度」を測る指標 ②池袋駅における全鉄道の一日の平均乗降委員数 ③びつくりガード上空デッキ整備に関する社会資本整備総合交付金の執行実績								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	87,582	10,085	1,038,420	563,148	772,010	208,862
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	12,750	12,750	—	12,750	12,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	100,332	22,835	—	575,898	784,760	208,862
財源内訳	国、都支出金	22,315	1,810		241,410	371,425	130,015
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	78,017	21,025	—	334,488	413,335	78,847

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 09

事務事業名	造幣局地区まちづくり推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1001	-	09
事業を構成する 予算事業	①	造幣局地区まちづくり推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	都市再生事業と連動したエリア防災対策と地域エネルギーの高効率化を進め、災害時の対応力と都市の環境性能を強化していきます。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	造幣局地区街づくり計画で示している次の目標を達成するための調整を行う。 ・防災公園を中心とした防災拠点の形成 ・文化と賑わいによる池袋の新たな魅力づくり ・環境に配慮したまちづくり							
	事業の対象 （対象となる人・物）	主に造幣局地区における市街地整備区域（質の高い文化交流機能、賑わい機能の誘導）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	造幣局東京支局移転後の大規模な土地利用転換にあわせて、独立行政法人都市再生機構と連携し、災害に強く、文化とにぎわいを創出する都市機能の誘導を図る。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・造幣局地区計画調整会議の開催（UR・東京国際大学・公園整備事業者・区関係課等）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	造幣局地区内外の基盤整備の在り方に関する関係者調整の場として、「造幣局地区計画調整会議」を開催した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	関係事業者協議	↘	回	3	3	2	2	2
	②								
③									
指標の説明	造幣局地区計画調整会議の開催に向けた事前協議を重ねる必要があるため。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	造幣局地区計画調整会議	↗	回	-	-	1	1	1
	②								
	③								
指標の説明	関係事業者協議を整い次第、造幣局地区計画調整会議の開催する。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（30決算比）
事業費	A	7,000	0	4,893	485	3,900	3,415
人件費	【正規（人数）】	(0.33)	(0.40)	—	(0.33)	(0.33)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	2,805	3,400	—	2,805	2,805	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,805	3,400	—	3,290	6,705	3,415
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,805	3,400	—	3,290	6,705	3,415

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	法令等に基づく地下水のモニタリング		
上記対応、改善策の進捗状況	予定通り完了した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 13

事務事業名	鉄道駅等バリアフリー推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 3 - 4		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1001	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	鉄道駅等バリアフリー推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	駅周辺では、利便性や賑わいの向上を図り、地域の歴史や文化特性を生かしたまちづくりをすすめるため、駅前広場や駐輪場を整備し、安全で快適な歩行者空間を創出します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	活力ある地域拠点の再生			施策番号	6-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	鉄道事業者の整備計画及び国の補助動向を踏まえ、適切に補助を行う。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区内鉄道駅(鉄道事業者)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	鉄道事業者が実施するホームドア整備に対して、東京都とともに補助を行う。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	【区内整備対象駅】 ①西武池袋線池袋駅: 全5線(平成29年度事業完了) ②東武東上線池袋駅: 全4線(平成31年度事業完了予定)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	◆東武東上線池袋駅ホームドア等整備 2番・3番線のホームドア整備(ホーム補強、ホームドア設置等)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	補助件数		件	1	2	1	1	1
	②								
指標の説明	①対象駅: 西武池袋線池袋駅(平成27年～平成29年度)、東武東上線池袋駅(平成29年度～平成31年度)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	ホームドアが設置された線(ホーム)数		線	1	4	2	2	1
	②								
	③								
指標の説明	①西武池袋線池袋駅ホームドア整備(全5線:平成27年度～平成29年度)、東武東上線池袋駅ホームドア整備(全4線:平成29年度～平成31年度)								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	143,454	139,988	124,000	120,000	60,000	-60,000
人件費	【正規(人数)】	(0.18)	(0.20)	—	(0.18)	(0.18)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,530	1,700	—	1,530	1,530
事業費(人件費含む)	C=A+B	144,984	141,688	—	121,530	61,530	-60,000
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	144,984	141,688	—	121,530	61,530

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	東武鉄道へのホームドア設置を予定通り進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	計画通り、整備を進められている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 14

事務事業名	池袋駅地区バリアフリー推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1001	-	15
事業を構成する 予算事業	①	池袋駅地区バリアフリー推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	駅周辺では、利便性や賑わいの向上を図り、地域の歴史や文化特性を生かしたまちづくりをすすめるため、駅前広場や駐輪場を整備し、安全で快適な歩行者空間を創出します。			
政策	文化と魅力を備えたまちづくり								
施策	活力ある地域拠点の再生			施策番号	6-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	「池袋駅地区バリアフリー基本構想」に基づき、池袋駅地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	<ul style="list-style-type: none"> 池袋駅地区バリアフリー基本構想の重点整備地区内における以下の施設等及びその管理主体 <ul style="list-style-type: none"> 生活関連施設…旅客施設、官公庁施設・福祉施設、公園駐車場、売り場面積2,000㎡以上の商業施設等 生活関連経路…上記の施設相互間の経路 同じく基本構想に掲げられている管理主体が実施すべき特定事業 								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	「池袋駅地区バリアフリー基本構想」に定めている生活関連施設等の管理主体及び障害者を含む委員で構成する推進協議会を運営し、特定事業の実施計画及び進捗を管理・共有する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会(学識経験者・住民代表・障害者団体・事業者・区職員等):55名(平成30年度末時点)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	まちづくりの動向と、バリアフリー法の改正をふまえ、池袋駅地区バリアフリー基本構想を改定した。 ◆池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会の開催:3回 ◆住民部会の開催:3回 ◆合同部会の開催:1回							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	バリアフリー基本構想推進協議会開催回数	→	回	1	1	3	3	1
	②								
指標の説明	①「池袋駅地区バリアフリー基本構想」で設定している事業の進捗状況の共有等を行う。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	池袋駅地区バリアフリー基本構想に基づく特定事業のうち完了した事業数	↗	事業	130	138	※見直し	見直し終了	
	②								
	③								
指標の説明	特定事業とは、各事業者(旅客施設、百貨店等)が実施すべきバリアフリー化のための事業であり、池袋駅地区バリアフリー基本構想に位置づけられている。平成30年度には、当基本構想改定に伴い、特定事業内容の見直しを実施した。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	994	1,966	7,521	7,520	1,900	-5,620
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,544	4,516	—	10,070	4,450	-5,620
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,544	4,516	—	10,070	4,450	-5,620

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	池袋駅地区バリアフリー基本構想の改定(平成31年度4月予定)及び推進協議会会員の拡大		
上記対応、改善策の進捗状況	重点整備地区拡大に伴い、推進協議会の会員を拡大した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 16

事務事業名	グリーン大通りエリアマネジメント推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1001	-	16
事業を構成する 予算事業	①	グリーン大通りエリアマネジメント推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	グリーン大通り沿道を中心とするエリアの価値を高めるため、沿道の地権者等による活動を働きかけるとともに、効果的な活動を展開しうる環境を整備する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	沿道の地権者等、来街者、グリーン大通り（おもに歩道部分）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	グリーン大通り沿道を中心とするエリアの価値を高めるため、エリアマネジメントの導入に向けた調査・検討を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	〈実施対象エリア〉 ・グリーン大通り歩道部【幅員：約10m 延長：約320m】※国家戦略道路占用事業適用区域 ・南池袋公園【麵世紀：約7,800㎡】 〈実施主体〉 ・グリーン大通りエリアマネジメント協議会（区は事務局としてサポート）							
事業の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	〈賑わい創出事業の実施〉 ・賑わい創出を目的としたマルシェイベントを11日間実施し、1日あたりの購買客数が前年度比で1,036名増加した。 〈国家戦略道路占用事業区域計画変更に向けた実証実験の実施〉 ・上記計画変更後、「食事・購買施設」および「ストリートファニチャー」等の常設が可能となる。そこで、事業性の検証を目的とし、一定期間キッチンカーによる飲食物の販売およびストリートファニチャーを設置した。（9月：16日間、12月：10日間 計26日） 〈グリーン大通りエリアマネジメント協議会 総会の開催〉 ・計3回実施し、事業の進捗状況の共有、今後の事業展開について意見交換等を行った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	賑わい創出事業（国家戦略道路占用事業）実施日数（雨天中止日を含む）	→	日	25	22	14	11	11
②									
③									
指標の説明	①グリーン大通り・南池袋公園等を活用した「オープンカフェ」「マルシェ」イベントの実施延べ日数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	マルシェ（路上等の仮設店舗）1店あたりの利用者数	↗	人	19	20	25	30	35
	②								
③									
指標の説明	①上記イベント実施時の1店舗あたりの利用者数（購買客数）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	13,761	12,356	14,420	11,899	10,000	-1,899
人件費	【正規（人数）】	(1.27)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	10,795	5,950	—	5,950	5,950	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	24,556	18,306	—	17,849	15,950	-1,899
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	24,556	18,306	—	17,849	15,950	-1,899

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	道路法の規制緩和の拡大(常設店舗の設置、屋外広告等)、エリアマネジメント協議会の拡大、沿道の機能誘導(街並み誘導型地区計画の策定)		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略道路占用事業の区域計画変更(規制緩和の拡大)を目指し、関係機関(警視庁・東京都)と協議を実施。 ・エリアマネジメント協議会の会員として、新たに池袋東口企業6者が参画。組織の規模を拡大した。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 18

事務事業名	地域交通政策検討推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 1 - 3	
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1001 - 20	
事業を構成する 予算事業	①	地域交通政策検討推進事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち					施策の目標	すべての区民が安心して容易に外出できるよう、各交通手段との連携を踏まえた交通体系を構築していきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	総合交通戦略の推進			施策番号	6-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	すべての区民が安心して容易に外出できるよう、各交通手段との連携を踏まえた交通体系を構築する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民、来街者等（特に高齢者等の交通弱者）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	交通弱者を含め多くの住民が、バリアなく外出の機会を創出するため、各種交通手段のあり方を総合的に検討し区の交通政策として整理する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問施設の場所別、回答者の移住地域別外出時利用交通手段（区内徒歩41%、区外鉄道・地下鉄57%、居住別鉄道・地下鉄20～44%） ・区内を運行するバスに対する満足度（居住別満足14%～39%、不満3%～14%） ・既存交通を補充する新たな公共交通手段に対するニーズ（予約不要乗合バス293件、予約不要乗合タクシー71件） 							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	新たな移動サービスの検討に伴う関係者への資料送付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	総合交通計画策定に向けた基礎調査	→	回	0	0	0	0	
	②	あらたな移動サービス導入検討及び実施計画	→		1	1	0	0	
③									
指標の説明	広くまちづくりの視点を加えながら、区内の各交通手段を総合的に検討し、豊島区全体の交通政策として整理するための基礎調査を実施する。また、従前からの公共交通機関の利用が困難な交通弱者層に対する新たな移動サービスの導入を検討する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	豊島区総合交通計画の策定	→		0	0	1	0	
	②								
	③								
指標の説明	池袋駅周辺だけではなく、区内全域を対象に、多様な区民のライフスタイルに対応した新たな移動手段を含めた総合交通計画を策定する。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	8,964	2,983	3,126	8	0	-8
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.70)	—	(1.00)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	8,500	5,950	—	8,500	1,700	-6,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,464	8,933	—	8,508	1,700	-6,808
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	17,464	8,933	—	8,508	1,700	-6,808

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	これらの計画の内、優先して進める施策について整理し、具体的な事業や体制について検討を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋駅周辺では、地理に不慣れな来街者や高齢者等の交通弱者にやさしく環境に配慮した電気バスの導入が決定し、地域公共交通がさらに充実する。その他の地域においては、都市計画道路の事業進捗やまちづくりの動向を踏まえながら、適切な時期に新たな移動手段の導入や地域公共交通のあり方について改めて検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 19

事務事業名	池袋駐車場整備計画の策定	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 1 - 2	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1001 - 21	
事業を構成する 予算事業	①	池袋駐車場整備計画の策定経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち					施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めていきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	総合交通戦略の推進			施策番号	6-3-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「人が主役となる交通環境」の実現に向け、池袋駅前に集中する自動車利用を外周の幹線道路に誘導するための駐車場の適正な配置や荷捌き場を確保するなど、駐車場の質の向上を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、店舗、事務所の所有者、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	池袋駅前周辺地区における駐車場の適正配置や駐車場利用の促進、荷捌き施設、駐車場の利用ルールを示す計画を策定する。策定にあたっては、駐車場の実態調査やアンケート調査を実施し、現況の駐車場問題を分析整理を行い、地域の駐車需要を踏まえた計画を作成する。計画の作成にあたっては、専門家や学識経験者等によるワーキングや住民説明会などの意見を反映させたものとする。また、整備計画策定後には、地域住民等と協働で地域ルールの策定を目指す。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 池袋駅東口地区駐車場需給状況（乗用車）：供給量3937台、需要量2193台 池袋駅東口地区駐車場需給状況（貨物車）：供給量35台、需要量254台 池袋駅西口地区駐車場需給状況（乗用車）：供給量3262台、需要量1712台 池袋駅西口地区駐車場需給状況（貨物車）：供給量42台、需要量279台 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○池袋駅周辺における駐車場利用者の目的地調査および路上荷さばき実態調査 ○駐車場地域ルールの検討（前項の調査結果および過年度の調査結果の再整理、基礎的事項の整理） ○地域ルール（素案）の検討 ○荷さばきルール導入の検討 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 駐車場地域ルール策定ワーキング等の開催	↗	回	1	3	3	2	6	
② 駐車場整備計画策定調査等の業務委託	→	件	1	1	1	1	1		
③ 協議会・勉強会の開催	↗	回			5	3	3		
指標の説明	駐車場整備計画策定および駐車場地域ルール策定に向け、専門家や学識経験者が参画した協議会やワーキング等を通じて、地域住民や事業者とともに駐車場整備に関する知識を深め、池袋地区の駐車課題の解決に資する実効性のある計画およびルールを作成する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 池袋地区駐車場整備計画の策定	→				1	0	0	
	② 池袋地区駐車場地域ルールの策定	→				0.0	0.0	0.0	
③									
指標の説明	池袋駅周辺における新たな駐車施設の適正な整備や既存の駐車施設の有効活用など、総合的な駐車対策を推進するための駐車場整備計画を策定する。また、当計画の基本方針を達成するため、池袋駅東口、西口それぞれにおいて駐車場地域ルールを策定する。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	18,748	6,998	10,700	9,559	21,617	12,058
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	25,548	13,798	—	16,359	30,117	13,758
財源内訳	国、都支出金				3,000	6,644	3,644
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	25,548	13,798	—	13,359	23,473	10,114

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	駐車場地域ルールの策定や地域ルールの具体的な運営には関係権利者が主体的に取り組むことが重要である。このため、説明会や勉強会を開催し専門家を含めた協議会を発足しこれらの取組を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	地域ルールを策定に向け、池袋駅周辺地区駐車場地域ルール勉強会を2度開催し、関係権利者と共に基礎的知識を習得した。その後、池袋駅周辺地区駐車場地域ルール策定協議会およびワーキングを発足し、策定協議会については1回、ワーキングについては2回開催し、平成31年度末の策定を目指す。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 20

事務事業名	東池袋五丁目地区市街地再開発事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和元年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 4		
	単独／補助		運営形態		公民連携		30年度事業整理番号	1001	- 24	
事業を構成する 予算事業	①	東池袋五丁目地区市街地再開発事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	市街地再開発事業への支援を行うことにより、市街地環境の改善、木造密集市街地の防災性の向上に寄与する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	市街地再開発組合、関係権利者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	東池袋五丁目地区において、再開発組合施行による市街地再開発事業の実施に向けて、事業費の一部を補助する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	約0.2ha 組合設立時同意率 権利者数(所有者 78.8%、借地権者100%)、面積83.4% 地上20階 地下1階 住宅132戸							
事業の 取組 実績	30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	国庫補助に係る手続き、都認可に係る協議、理事会・総会へ出席、地域貢献施設・防災関連施設の運営に係る協議及び検査同席、その他関連部署との協議を行った。							
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標(計)	30年度 (実績)	元年度 (計画値)
	①	理事会・総会等への出席	→	回	12	18	12	16	12
	②	現地確認	→	回			12	12	6
③	都協議(認可・補助金申請等)	→	回			5	3	3	
指標の説明	①理事会・総会に出席することで事業の進捗状況を把握した。②建築工事等の進捗状況を把握した。③適宜都と協議し、適切に補助金申請を進めた。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標(計)	30年度 (実績)	元年度 (計画値)
	①	建築工事完了	→	完了			1	1	
	②	事業完了	→	完了					1
	③								
指標の説明	①建築工事は31年2月工事完了公告。②令和元年清算、令和2年3月組合解散予定。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	256,608	230,338	1,509,940	1,496,320	0	-1,496,320
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	265,108	238,838	—	1,504,820	8,500	-1,496,320
財源 内訳	国、都支出金		167,388	155,432	1,008,592	0	-1,008,592
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	97,720	83,406	—	496,228	8,500

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	D:終了	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	組合との情報共有を密にし、適切な事業の推進、進捗管理を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	理事会・総会への出席、窓口での対応等、情報共有を図り、適切な進捗管理を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 21

事務事業名	東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和4年	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 5		
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1001	- 25	
事業を構成する 予算事業	①	東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	市街地再開発事業への支援を行うことにより、土地の合理的かつ健全な土地利用と都市機能の更新を図り、オープンスペースを創出し、補助81号線沿道まちづくりと地域の防災性向上に寄与する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	市街地再開発組合、関係権利者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	東池袋四丁目2番街区地区において、再開発組合施行による市街地再開発事業の実施に向けて、事業費の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	約0.3ha 組合設立時同意率 権利者数92.3%、面積97.4% 地上36階 地下2階 住宅248戸								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	権利変換計画認可に係る都協議の窓口、解体工事着手・新設工事着手などに伴う協議、国庫補助金の申請業務を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	理事会・総会への出席	→	回			12	12	
	②	現地確認	→	回			12	12	
③	都協議（認可・補助金申請等）	→	回			6	8	5	
指標の説明	①理事会・総会に出席することで事業の進捗状況を把握した。②解体・建築工事等の進捗状況を把握した。③適宜都と協議し、適切に権利変換認可や補助金申請を進めた。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	権利変換計画認可	→	認可			1	1	
	②	建築工事着手	→	着手			1	1	
	③								
指標の説明	①平成30年9月7日 権利変換計画認可。②平成31年2月建築工事着手。								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度					
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)				
事業費	A	0	100,344	533,910	325,244	423,310	98,066			
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—			
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,500	108,844	—	333,744	431,810	98,066			
財源内訳	国、都支出金		0	29,400	333,700	219,200	264,500	45,300		
	使用料・手数料	D						0		
	地方債・その他							0		
	一般財源	E=C-D	8,500	79,444	—	114,544	167,310	52,766		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	組合との情報共有を密にし、適切な事業の推進、進捗管理を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	理事会・総会への出席、窓口での対応等、情報共有を図り、適切な進捗管理を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 22

事務事業名	池袋駅地下街防災推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 12		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1001	-	26
事業を構成する 予算事業	①	地下街防災推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	池袋駅地下空間の安全性を高め、誰もが安心して利用することができる施設を実現する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「池袋駅地下街防災推進計画」に基づき、地下街管理者が実施する防災推進事業に対する補助を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅の一日平均乗降者数(平成29年度)：267万人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	補助申請が無かったため、補助執行実績なし							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	① 地下街等管理者との協議回数	→	回	8	4	3	2	3
		② 東京都との協議回数	→	回	8	4	3	2	3
③ 国(国土交通省)との協議回数		→	回	6	3	3	1	3	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	① 区民意識調査(46)駅及び駅周辺が利用しやすいに対する「そう思う」の回答率	↗	%	44.7	49.6	60.0	49.0	55.0
		② 豊島区地下街防災推進事業費補助金交付額	→	百万円	29.7	39.9	0.0	0.0	0.0
		③							
①「駅及び駅周辺の利便性」を測る指標 ②防災推進事業に対する豊島区補助金の交付額									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	29,785	39,965	0	0	0	0
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	—	—	—
	【非常勤(人数)】			—	—	—	—
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	0	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,735	45,915	—	0	0	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	35,735	45,915	—	0	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 07

事務事業名	震災復興まちづくり模擬訓練事業	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-----------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 11		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1002	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	震災復興まちづくり模擬訓練事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	被災後の迅速な都市復興を図るため、関係機関等との協働を推進していきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域に即した復興手順をまとめることにより、震災時に速やかな復興が図れるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「木密不燃化10年プロジェクト」実施方針に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	震災復興マニュアルに基づく震災復興まちづくり模擬訓練を、地元住民参加によるワークショップ形式で実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	被害想定（地震規模等：東京湾北部地震 M7.3、震度：6弱～6強） 建物全壊数：1,679 棟、火災：出火件数 8 件、焼失棟数（倒壊建物を含む）、1,355 棟、死者：121 人、負傷者：2,778 人、避難人口：52,485 人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	地域危険度が高く、平成27年4月に不燃化特区に指定された南長崎四・五・六丁目地区において5月から11月にかけて開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 震災復興まちづくり模擬訓練実施箇所数	→	箇所	1	1	1	1	1
		② 訓練回数	→	回	5	5	5	5	5
③									
指標の説明	同一地区での訓練回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 訓練参加人数（年度内延べ人数）	→	人	325	299	300	267	300
		②							
	③								
指標の説明	同一地区での参加者の延人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,450	2,616	2,820	2,816	2,840	24
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,850	6,016	—	6,216	6,240	24
財源内訳	国、都支出金	1,199	1,300	1,400	1,404	1,405	1
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,651	4,716	—	4,812	4,835

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	より若い方の参加を促すための具体的な対策を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	従来から実施している町会への募集に加え、募集チラシを対象地域の全戸に配布し参加者を募る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 08

事務事業名	居住環境総合整備事業（アゼリア東池袋住宅維持管理）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	---------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1002	- 07
事業を構成する 予算事業	①	居住環境総合整備事業経費（アゼリア東池袋住宅維持管理経費）				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち					施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。			
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	居住環境総合整備事業の実施に伴い、住宅に困窮する一定条件を満たす方や、事業地区内において建替え等をする方の、区内での居住の安定を図る。また、前記住宅を適正に維持管理する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	居住環境総合整備事業の実施に伴い、住宅に困窮する一定条件を満たす方、事業地区内建替えをする方及び前記の方が入居する従前居住者住宅、仮入居用住宅								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	居住環境総合整備事業の実施に伴い、住宅に困窮する一定条件を満たす方が入居する従前居住者住宅（単身用9戸）と、事業地区内において建替え等をする方の仮入居用住宅（2戸）の入退去手続、使用料徴収、施設のメンテナンス、生活協力員の常駐管理などを行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	施設概要：鉄筋コンクリート造4階建て（667.90㎡）居室数11戸（A型：単身用9戸、B型：仮住居用2戸） 対象者：整備事業を施行する区域内に引き続き2年以上住所を有する60歳以上の単身者で①事業の施行に伴い住宅を失うことにより住宅に困窮すること。②収入が規則で定める収入の基準を超えないこと。の条件を満たす者。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年10月に新規入居者1名受け入れ							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 住宅困窮者、建替え者の受入れ	↗	人	8	7	11	9	11
		② 生活協力員（1名）雇用・連絡調整	→	千円	471	663	936	936	936
③ 施設維持管理業務	→	千円	38,548	2,715	3,891	3,048	3,899		
指標の説明	①入居者数 ②生活協力員報酬 ③施設維持管理経費								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 入居者数	↗	人	8	7	11	9	11
		②							
	③								
指標の説明	①入居者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	39,019	3,378	4,827	3,984	4,835	851	
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.60)	—	(0.60)	(0.60)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	人件費 B	B	4,480	6,180	—	6,180	6,180	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	43,499	9,558	—	10,164	11,015	851	
財源内訳	国、都支出金		600	600	600	600	0	
	使用料・手数料	D	1,750	1,561	2,881	1,583	2,872	1,289
	地方債・その他		36,326	454	556	489	556	67
	一般財源	E=C-D	4,823	6,943	—	7,492	6,987	-505

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 09

事務事業名	高齢者世帯等住み替え家賃助成事業（不燃化特区分）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	--------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度	令和7年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1002	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	高齢者世帯等住み替え家賃助成事業経費（不燃化特区分）			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	家賃を助成することにより、高齢者世帯等の区内での居住の安定を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	不燃化特区内において、民間賃貸住宅の取り壊しによって、立ち退きを余儀なくされた借家人のうち、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯のいずれかの世帯のうち一定の条件を満たす世帯。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	不燃化特区内において、民間賃貸住宅の取り壊しによって、立ち退きを余儀なくされた借家人のうち、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯のいずれかの世帯のうち一定の条件を満たす世帯に対し、転居後の家賃と基準家賃との差額を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	転居後の家賃と基準家賃との差額の一部。 助成金額の上限：月額15,000円 助成期間：最長5年間								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	長崎・南長崎・上池袋・池袋本町・巣鴨から区内転居された高齢者世帯に2,589,500円の助成を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ホームページへの掲載	→	回	1	1	1	1	1
	②								
③									
指標の説明	①周知回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	家賃助成件数	↗	件	9	15	28	15	28
	②								
	③								
指標の説明	①助成件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	1,370	2,133	4,540	2,589	4,900	2,311
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,220	2,983	—	3,439	5,750	2,311
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,220	2,983	—	3,439	5,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 01

事務事業名	区営住宅維持管理事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1003	-	01
事業を構成する 予算事業	①	区営住宅管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住宅に困窮する低所得者等に区営住宅を提供することによって、安心して暮らせる住環境の実現を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	住宅に困窮する低所得者層である区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区営住宅の維持管理、入居者管理、入居者募集を行う。 区営住宅は、住宅に困窮する低額所得者を対象に、区が管理をしている住宅を提供するもの。募集は、おおむね1年に1回(12月頃)行い、抽選で登録順位を決定し、あき家の発生に伴い、順次、入居手続きを行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区営住宅(一般世帯向け)11団地221戸								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	広報「としま」12月1日号にて、区営住宅の募集案内を掲載した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 管理戸数	→	件	221	221	221	221	221	
	② 募集戸数	↗	件	11	14	12	8	8	
③ あっせん件数	→	件	11	13	8	6	8		
指標の説明	区が管理している区営住宅の戸数 入居登録者募集数及び資格審査まであっせんできた件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 区営住宅入居世帯数	→	件	217	214	221	214	221	
	②								
	③								
指標の説明	年度末時点の区営住宅の入居世帯数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	12,190	16,297	17,926	21,263	21,374	111		
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.30)	—	(1.30)	(1.30)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	8,500	11,050	—	11,050	11,050	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	20,690	27,347	—	32,313	32,424	111		
財源内訳	国、都支出金		3,680	4,485	3,281	3,080	2,943	-137	
	使用料・手数料	D	96,191	96,461	96,985	92,951	90,451	-2,500	
	地方債・その他		2,298	558	2,060	667	1,961	1,294	
	一般財源	E=C-D	-81,479	-74,157	—	-64,385	-62,931	1,454	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	法・制度の改正の動向を注視していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続き、法・制度の改正の動向を注視していくとともに、他自治体の実施例等を参考に検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 02

事務事業名	区営・区立福祉住宅維持管理事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-----------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1003	-	02
事業を構成する 予算事業	①	区営・区立福祉住宅管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住宅に困窮する低所得者である高齢者・障害者・ひとり親世帯等に区営・区立住宅を提供することによって、安心して暮らせる住環境の実現を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	住宅に困窮する低所得者層のうち、65歳以上の高齢者、ひとり親世帯、障害者世帯である区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区営福祉住宅・区立福祉住宅の施設の維持管理、入居者管理、入居者募集を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区営福祉住宅10団地159戸 区立福祉住宅5団地94戸								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	広報「としま」6月1日号にて、区営住宅の募集案内を掲載した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 管理戸数	→	件	253	253	253	253	253	
	② 募集戸数	↗	件	30	35	30	30	28	
③ あっせん件数	→	件	28	33	30	30	28		
指標の説明	区が管理している区営・区立福祉住宅の管理戸数 入居登録者募集数及び資格審査まであっせんできた件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 区営・区立福祉住宅入居世帯数	→	件	232	237	253	231	253	
	②								
	③								
指標の説明	年度末時点の区営・区立福祉住宅の入居世帯数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	351,680	345,059	349,405	348,341	340,147	-8,194		
人件費	【正規(人数)】	(1.20)	(1.30)	—	(1.30)	(1.30)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
人件費 B	B	10,200	11,050	—	11,050	11,050	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	361,880	356,109	—	359,391	351,197	-8,194		
財源内訳	国、都支出金		32,534	40,292	49,817	41,214	47,662	6,448	
	使用料・手数料	D	47,982	48,594	47,721	50,567	51,154	587	
	地方債・その他		102,537	102,981	102,705	103,522	103,124	-398	
一般財源	E=C-D	178,827	164,242	—	164,088	149,257	-14,831		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	管理運営について、他自治体での事例等を参考に、具体的な経費比較を行ったうえで、維持管理経費の費用負担等を検討していく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続き、法・制度の改正の動向を注視していくとともに、他自治体の実施例等を参考に検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 04

事務事業名	高齢者等の入居支援事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1003	- 04	
事業を構成する予算事業	①	高齢者等の入居支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯の方に住宅情報を提供する。また区が協定を結ぶ賃貸保証機構職員が同行してのサービス、さらに身元保証制度を利用することなどにより、円滑に民間賃貸住宅への入居を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	60歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間賃貸住宅への転居を希望する高齢者世帯等に対して、区は協力3団体と協定を結び住宅情報の提供、同行サービスなどを行うとともに、保証人のいない高齢者等に対して身元保証を行い、保証料の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	新規の賃貸借契約の場合で、収入基準（前年の世帯の合計月額所得が158,000円以下、特別区分に該当する場合は214,000円以下）を満たす方は、支払った保証料の2分の1（上限10,000円）を区が助成する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	住宅情報提供に係る情報量を増加（協力団体からの住宅要配慮者の協力店の増加）。 同行サービス件数の増加。 身元保証利用申込件数の増加。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	① 住宅情報提供件数	↗	件	162	152	250	212	250
		② 同行サービス件数	↗	件	56	69	70	87	70
③ 身元保証制度利用申し込み件数		→	件	6	3	1	9	6	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	① 住宅情報提供件数	↗	件	162	152	250	212	250
		② 同行サービス契約件数	↗	件	19.0	18.0	21.0	26.0	21.0
		③ 身元保証制度利用件数	→	件	1	0	1	1	2
指標の説明		窓口などにおいて住宅情報の提供を求めた相談者件数。 区が協定を結んでいる賃貸保証機構に対し、職員が同行して住居を探す同行サービスを申し込みされた件数。 身元保証制度に係る利用申し込み件数。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	9	0	78	10	78	68		
人件費	【正規（人数）】	(0.08)	(0.08)	—	(0.05)	(0.05)	—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	680	680	—	425	425	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	689	680	—	435	503	68		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	689	680	—	435	503	68	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	これまでの実績を踏まえ、他事業への統合による効率化を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	情報提供件数や同行サービスといった件数は増加していることから、住宅の確保が困難な高齢者等に対し、一定の効果はある。予算規模は小さいが、住宅に係る情報提供、同行サービス等は住宅確保困難者に重要な事業と考える。今後更なる高齢化社会を迎えるにあたり必要性は増すものとする。なお、区民への周知など事務改善を引き続き図っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 06

事務事業名	高齢者世帯等住み替え家賃等助成事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1003	- 06	
事業を構成する予算事業	①	高齢者世帯等住み替え家賃等助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	建物の取り壊し等により立ち退きを求められている60歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、18才未満の子を養育する者などの世帯（区民）に対し、家賃の一部を助成することで、住み慣れた地域で住み続けられるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	60歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、18歳未満の子を養育する者の世帯。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	建物の取り壊し等により現在の住宅に住み続けることが困難になり、区内で転居することが必要となった高齢者世帯、障害者世帯、18歳未満の子を養育する者などに対し、転居後の家賃を一部助成し住み慣れた地域で生活の安定を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	窓口での申請者数(84件)。 助成件数(84件)。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	助成件数の増加。 ※29年11月からではあるが、低所得者を対象者に追加。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	新規申請者件数	↗	件	21	17	20	30	25
	②	助成申請者件数	↗	件	62	68	71	84	79
③									
指標の説明	新規申請者および継続申請を含む助成申請者。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	新規助成者件数	↗	件	21	17	20	30	25
	②	助成者件数	↗	件	62	68	71	84	79
	③								
指標の説明	新規申請に基づく助成者数、および継続申請を含めた助成者数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	8,783	9,465	16,457	12,036	14,706	2,670
人件費	【正規（人数）】	(0.08)	(0.08)	—	(0.08)	(0.08)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	680	680	—	680	680
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,463	10,145	—	12,716	15,386	2,670
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,463	10,145	—	12,716	15,386	2,670

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	コメント記載なし。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 07

事務事業名	安心住まい提供事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-----------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1003	-	07
事業を構成する予算事業	①	安心住まいの供給事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。
政策	魅力ある都心居住の場づくり		施策番号	6-2-1
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	建物の取り壊し等により立ち退きを迫られるなど緊急に住宅を必要としている65歳以上の高齢者等に対し、区の借上げた民間賃貸住宅をあっせんすることにより、居住の安定を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、居住場所の閉鎖により立ち退きを余儀なくされた50歳以上の一人暮らし世帯								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	緊急に住宅を必要としている世帯に対して、区が借り上げている165戸の民間賃貸住宅への案内を行うとともに、部屋の修繕など維持管理を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	安心住まい借上げ住戸数(165戸)。 安心住まい入居者数(118世帯)。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	安心住まい提供住居について、20件の部屋の修繕を行った。 安心住まい提供住居へ、23名の入居を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 安心住まい借上げ戸数	→	件	166	166	165	165	165	
指標の説明	区の借上げている民間賃貸住宅の借上げ戸数								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
事業目標の達成状況	① 入居世帯数	↗	件	111	110	130	118	130	
	②								
指標の説明		区の借上げている民間賃貸住宅へ入居した世帯の数。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	157,944	159,490	165,380	160,224	174,414	14,190
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.05)	—	(1.07)	(1.07)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	12,750	8,925	—	9,095	9,095	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	170,694	168,415	—	169,319	183,509	14,190
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	63,245	63,732	59,275	64,130	4,855
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	107,449	104,683	—	110,044	119,379	9,335

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	必要性は高いが、効率性の改善が必要と考える。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在の借上げ戸数を維持しつつ、バリアフリーを意識した部屋への借り換え、世帯用住居を増やすこと、あるいは借上げ住宅の少ない地域への分散など改善を検討している。効率性という点では維持管理を主とするグループと入居案内などを行うグループで分業を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 08

事務事業名	区立区民住宅管理事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1003	-	08
事業を構成する 予算事業	①	区立区民住宅管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中堅所得者層で現に自ら居住するための住宅を必要としている者（世帯）に区民住宅を提供することによって、安心して暮らせる住環境の実現を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	月額所得が200,000円以上601,000円以下である中堅所得者層で現に自ら居住するための住宅を必要としている者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間事業者による賃貸住宅の建設に対して国・都・区が補助を行い、建設後の賃貸住宅を区民住宅として区が20年間借上げる。また、30年度より事業統合し、返還時に引き続き居住する者に対し、利用者負担額と返還後の家賃との差額の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立区民住宅の管理戸数(23戸) 継続入居者の家賃助成対象者数(7件)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	令和2年度に借上げ期間満了を迎える「ソシエ長崎第2」のオーナーとスムーズな返還に向けた打合せを行った。継続入居者に対する家賃助成を、2ヶ月毎年6回実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 区立区民住宅の管理戸数	↓	件	146	83	23	23	23	
	② 継続入居者の家賃助成対象者数	↓	世帯	14	20	7	7	0	
③ 継続入居者の家賃助成対象者への助成率	→	%	100	100	100	100	100		
指標の説明	区が管理している区立区民住宅の管理戸数 家賃助成の対象者数及び助成金を交付できた率								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 区立区民住宅の入居世帯数	↓	件	159	21	23	23	23	
	②								
	③								
指標の説明	年度末時点の区立区民福祉住宅の入居世帯数								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度					
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)				
事業費	A	458,785	172,943	78,993	68,884	69,683	799			
人件費	【正規(人数)】	(1.80)	(1.30)	—	(1.00)	(1.00)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—			
	人件費 B	B	15,300	11,050	—	8,500	8,500	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	474,085	183,993	—	77,384	78,183	799			
財源内訳	国、都支出金		2,439	1,835	1,973	1,642	1,622	-20		
	使用料・手数料	D	219,533	67,160	33,105	33,492	33,964	472		
	地方債・その他		95,895	53,179	12,425	8,374	8,062	-312		
	一般財源	E=C-D	156,218	61,819	—	33,876	34,535	659		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	C:縮小	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	借上げ期間(20年)終了後の区民住宅を確実にオーナーに返却する。		
上記対応、改善策の進捗状況	まもなく、借上げ期間(20年)終了を迎えるオーナーには、返還交渉を丁寧に数回実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 09

事務事業名	区営・区立大規模改修事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	--------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1003	-	10
事業を構成する 予算事業	①	区営・区立住宅大規模改修経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	様々な世代やライフステージ・ライフスタイルを大切にした住まいづくりを進めるとともに、住み替える必要が生じたときに、適切な住宅が確保できるよう、地域の住宅ストックを充実します。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】		施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	適切な区営・区立住宅の維持管理								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区が所有する区営・区立住宅								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区公共施設等総合管理方針ならびに豊島区公営住宅等長寿命化計画等に基づき区営・区立住宅の老朽化に伴う改修工事を計画的に行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区有の区営・区立住宅数(20棟)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 高田つつじ苑屋上・外壁・外構工事設計委託 長崎つつじ苑屋上・外壁工事設計委託 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区有の区営・区立住宅数	→	棟	20	20	20	20	20
	②	区有の区営・区立住宅の大規模改修施設	↗	棟	1	3	3	2	1
③									
指標の説明	区が管理している区営・区立住宅の管理棟数 大規模改修実施施設数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区有の区営・区立住宅の大規模改修施設	↗	棟	1	3	3	2	1
	②								
	③								
指標の説明	区営・区立住宅の維持管理に伴う、大規模改修実施施設棟数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	59,599	51,023	6,121	3,650	124,545	120,895	
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	65,549	56,973	—	7,900	128,795	120,895	
財源内訳	国、都支出金		10,387				0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		59,599	40,635	6,121	3,650	124,545	120,895
	一般財源	E=C-D	5,950	5,951	—	4,250	4,250	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	豊島区公共施設等総合管理方針に基づき、区営・区立住宅の老朽化に伴う改修工事を計画的かつ適正に実施するため、施設整備課等と豊島区公営住宅等長寿命化計画等を作成する。		
上記対応、改善策の進捗状況	本年度、豊島区営住宅等長寿命化計画策定業務委託を契約し、検討作業を開始した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 10

事務事業名	住宅修繕・リフォーム資金助成事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1003	- 10	
事業を構成する予算事業	①	住宅修繕・リフォーム資金助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	低所得者で、所有する住宅の修繕・リフォームを希望する世帯に対して工事費の一部を助成することで、住み慣れた地域での生活を継続可能とするとともに、住宅の適切なメンテナンスを図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区内に引き続き2年以上居住し、前年の世帯の月額所得など申し込み資格を満たす者。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	低所得者で、所有する住宅の修繕・リフォームを希望する世帯に対して、その負担を軽減（工事費の一部を助成）し、住み慣れた地域での生活の安定と住宅ストックの適切なメンテナンスを図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住宅修繕・リフォーム申請者								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	住宅修繕・リフォーム申請の適否について、住宅相談連絡会と連絡をとり確認。 住宅修繕・リフォーム助成について、事業の説明を改善した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 住宅修繕・リフォーム申請件数	↗	件	5	5	5	5	5	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 住宅修繕・リフォーム助成件数	↗	件	5	5	5	5	5	
指標の説明		住宅修繕・リフォーム申請を受け付けた件数							
指標の説明		住宅修繕・リフォーム申請に基づく助成者数。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	735	862	719	719	863	144
人件費	【正規（人数）】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	425	425	—	425	425	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,160	1,287	—	1,144	1,288	144
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,160	1,287	—	1,144	1,288	144

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	需要を踏まえた制度の見直しを進めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	助成件数は横ばいであるが、所得の低い方が住み慣れた住居で引き続き生活していくため、住宅修繕・リフォームなどには一定の需要がある。予算については数年に渡り、当初予算では不足があり流転用により増額している。しかし、今後も区民への周知など利用のしやすさなど、改善を検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 11

事務事業名	居住支援協議会経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-----------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 2 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1003		
事業を構成する 予算事業	①	居住支援協議会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	良質な住宅ストックの形成			施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居 豊島区の空き家の解消							
	事業の対象 （対象となる人・物）	住宅確保要配慮者、空き家・空き室の所有者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区居住支援協議会による入居支援や生活支援により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居のサポートを行う。空き家・空き室を要配慮者向けの物件として紹介することで、空き家の解消を促進させる。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区の空き家率 15.8%（平成25年住宅・土地統計調査）							
事業の 取組 実績	30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・としま居住支援バンク新規登録件数(2件 3戸) ・居住支援バンクを通じた入居支援(4世帯) ・不動産店へのヒアリング(11店舗) 							
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標(計)	30年度 (実績)	元年度 (計画値)
	指標の説明	①不動産店や物件オーナーに対する事業説明のため訪問した件数、その他社会貢献見本市等の出展件数など ②としま居住支援バンクの入居者に対する家賃助成の件数							
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標(計)	30年度 (実績)	元年度 (計画値)
	指標の説明	①としま居住支援バンクに空き家を登録した件数 ②豊島区居住支援協議会の登録団体に登録した団体数(NPO)							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,169	2,312	7,200	1,972	5,200	3,228
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.60)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	3,400	5,100	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,569	7,412	—	5,372	8,600	3,228
財源 内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,569	7,412	—	5,372	8,600	3,228

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	法改正により居住支援法人制度が開始されたことから、居住支援協議会における居住支援事業者（NPO法人）、登録団体等の事業の見直しを行っていく。また、入居支援は福祉との連携が不可欠である、社会福祉協議会との勉強会の実施、不動産店との物件情報の提供システムを構築していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	法改正と整合性を図るため、登録団体への活動費の助成要綱について見直しを行った。また、福祉との連携を図るため庁内関係各所と調整を行い、令和元年度から福祉総務課が事務局に加わるようになった。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 13

事務事業名	都心共同住宅供給事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1003	-	17
事業を構成する 予算事業	①	都心共同住宅供給事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	狭小な住戸面積に偏った住宅ストックバランスの適正化を図ります。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	良質な住宅ストックの形成			施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	良質な中高層共同住宅が供給されること								
事業の対象 （対象となる人・物）	市街地の環境の整備改善、良質な中高層共同住宅（分譲・賃貸）の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化に寄与する建築物等の整備を希望する事業者・地権者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	特定のエリア内において一定の要件を満たす良質な中高層共同住宅の建設を行う事業について、東京都知事が認定し、国及び都・区がその事業費の一部を助成するとともに、建設された住宅の管理・供給の適正化を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	事業タイプは「共同化タイプ」、「マンション建替えタイプ」などがあり、マンション建替えの補助制度として活用を予定している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	実績なし							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	事業に対する相談件数	→	件	0	0	0	0	0
	②	事業助成件数	→	件	0	0	0	0	0
指標の説明	①事業に対する相談件数は、2人以上の敷地を共同化することにより共同住宅を建設する、又は老朽マンションを建て替えようとするに ついての相談件数 ②事業助成件数は、老朽マンションの建替え時に助成した件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	共同化件数・マンション建替え件数	→	件	0	0	0	0	0
	②								
	③								
指標の説明	①共同化件数・マンション建替え件数は、2人以上の敷地を共同化するにより共同住宅を建設した、又は老朽マンションを建て替えた件数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度
		決算	決算	予算	決算	予算 増減 (30決算比)
事業費	A	0	0	0	0	0
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.10)	—	(0.02)	(0.02)
	【非常勤(人数)】			—		—
	人件費 B	B	425	850	—	170
事業費(人件費含む)	C=A+B	425	850	—	170	170
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
	一般財源	E=C-D	425	850	—	170

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業実績からみて、事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	マンションの建替え意向がない。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 14

事務事業名	優良建築物等整備事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1003	-	18
事業を構成する 予算事業	①	優良建築物等整備事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	狭小な住戸面積に偏った住宅ストックバランスの適正化を図ります。			
政策	魅力ある都心居住の場づくり								
施策	良質な住宅ストックの形成		施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高度化に寄与する優良建築物が供給されること								
事業の対象 （対象となる人・物）	市街地の環境の整備改善、良質な中高層共同住宅（分譲・賃貸）の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化に寄与する建築物等の整備を希望する事業者・地権者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	一定の要件を満たす良好な市街地住宅の建設やマンションの建替えを行う事業について、東京都知事が認定し、国及び都・区がその事業費の一部を助成するとともに、建設された住宅の管理、供給の適正化を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	事業タイプは「共同化タイプ」、「マンション建替えタイプ」などがあり、マンション建替えの補助制度として活用を予定している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	実績なし							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	事業に対する相談件数	→	件	0	0	0	0	0
	②	事業助成件数	→	件	0	0	0	0	0
指標の説明	①事業に対する相談件数は、一定の要件を満たす良好な市街地住宅を建設しようとする、又は老朽マンションを建て替えようとする相談件数 ②事業助成件数は、老朽マンションの建替え時に助成した件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	優良住宅供給件数・マンション建替え件数	→	件	0	0	0	0	0
	②								
指標の説明	①優良住宅供給件数・マンション建替え件数は、一定の要件を満たす良好な住宅を建設した、又は老朽マンションを建て替えた件数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	0	0	0	0
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.10)	—	(0.02)	—
	【非常勤(人数)】			—		—
	人件費 B	B	425	850	—	170
事業費(人件費含む)	C=A+B	425	850	—	170	170
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
	一般財源	E=C-D	425	850	—	170

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業実績からみて、事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	マンションの建替え意向がない。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 15

事務事業名	リノベーションまちづくり事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	----------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1003	- 19	
事業を構成する予算事業	①	リノベーションまちづくり事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	良質な住宅ストックの形成			施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	空き家が有効に活用されて、地域も活性化が図られている状態							
	事業の対象 （対象となる人・物）	遊休不動産（空き家）オーナー及び家守会社の起業を志す人							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	リノベーションスクールの開催、家守・不動産オーナー育成支援講座の開催により、継続的にリノベーションまちづくり手法の普及啓発に努める。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区の空き家は、30,370戸で住宅総数の15.8%（平成25年住宅・土地統計調査）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	空き家の勉強会を6回開催し、延べ122人が参加した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	リノベーションスクールの開催回数	↘	回	1	0	0	0	0
	②	家守・不動産オーナー育成支援講座の開催回数	→	回	6	6	6	6	0
指標の説明	①リノベーションスクールの開催回数は、実際の物件を対象に受講生が具体的なリノベーション事業プランを作成するリノベーションスクールの開催回数 ②家守・不動産オーナー育成支援講座の開催回数は、不動産オーナー等を対象とした講座（勉強会）の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	空き家等の利活用による事業化件数	↗	件	2	1	2	1	0
	②								
	③								
指標の説明	①空き家の利活用による事業化件数は、オーナー自身、民間会社、民間団体等による事業化の延べ件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	23,884	4,516	4,264	2,948	0	-2,948
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.85)	—	(0.20)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	6,800	7,225	—	1,700	0	-1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	30,684	11,741	—	4,648	0	-4,648
財源内訳	国、都支出金	1,679	40		32	0	-32
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	696	379		296	0	-296
一般財源	E=C-D	28,309	11,322	—	4,320	0	-4,320

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	D:終了	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	空家活用条例（平成30年4月1日施行）による空家の活用登録をした所有者に対しては、プロポーザルで選定した空家活用支援事業者の支援により、活用を進めていく。 セミナーを開催し、空家の有効活用や適正管理の啓発を継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	リノベーションまちづくり事業は、平成30年度に事業終了し、空き家活用事業に統合された。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 16

事務事業名	空き家活用事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	---------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 2 - 7	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	空き家活用経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち					施策の目標	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。			
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	良質な住宅ストックの形成			施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	空き家を登録し活用することで、生活環境、景観の悪化を防止し、安全で安心して住み続けられるまちづくり及び多様なライフスタイルを実現する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	空き家所有者、空き家を活用しようとする事業者、互いに親族関係にないシェア居住希望者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	空き家登録制度：空き家を登録した所有者は、専門家派遣やワンストップで相談から活用に向けた提案までの支援を無料で受けることができる。 事業者登録制度：空き家を活用しようとする事業者が空家活用事業者として登録され、事業者リストして区のホームページや窓口で公表される。 家族的な住まい方認定認定制度：家族的な住まい方認定審議会の認定を受ければ、互いに親族関係にないものがシェア居住ができる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区の空き家は、30,370戸で住宅総数の15.8%（平成25年住宅・土地統計調査）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年4月 空家活用条例の施行 平成30年度の空家活用登録件数は4件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 空き家の利活用相談件数	↗	件	0	0	5	4	15
		②							
③									
指標の説明	①空き家の利活用相談件数は、空家活用条例に基づく空き家の利活用に関する相談延べ件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 空き家の登録件数	↗	件	0	0	5	4	10
		②							
	③								
指標の説明	①空き家の登録件数は、空家活用条例に基づく空き家の所有者等による空き家の登録延べ件数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A		5,000	1,503	13,555	12,052			
人件費	【正規(人数)】		—	(0.15)	(0.35)	—			
	【非常勤(人数)】		—	—	—	—			
人件費B	B	0	0	—	1,275	2,975	1,700		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	2,778	16,530	13,752		
財源内訳	国、都支出金				118		-118		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	2,660	16,530	13,870		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 17

事務事業名	マンション耐震化助成事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	--------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 10		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1003	- 20	
事業を構成する 予算事業	①	マンション耐震化助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	マンション居住者の安全と市街地の防災性が高まること							
	事業の対象 （対象となる人・物）	旧耐震基準のマンションのうち耐震性が低く、耐震改修の意向があるマンション管理組合							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた分譲マンション（地下階を除く3階以上のもの）の管理組合が耐震診断を実施する際に、100万円を上限に費用の3分の2を助成する。 ②耐震改修の際に補強設計に要する費用に対し、100万円を上限に費用の3分の2を助成する。 ③耐震診断助成の対象要件に加え、1.原則として建築基準法及び関係法令に適合していること、②補強設計により、構造耐震指標Is値が0.6以上となること等を満たした管理組合に対し、1,000万円を上限に費用の23%を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	旧耐震基準のマンションは319棟で、分譲マンション全体の27.3%を占める。							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	旧耐震基準の分譲マンションの管理組合2件に対して、耐震診断助成を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	耐震診断相談件数	→	件	5	4	5	3	5
	②	耐震改修相談件数	→	件	0	1	1	0	3
指標の説明	①耐震診断相談件数は、旧耐震基準の分譲マンションのうち、実際に耐震診断について相談を行った件数 ②耐震改修相談件数は、耐震診断の結果を受けて、実際に耐震改修について相談を行った件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	耐震診断助成件数	→	件	0	5	2	2	2
	②	耐震改修助成件数	→	件	0	0	1	0	1
	③								
指標の説明	①耐震診断助成件数は、旧耐震基準の分譲マンションのうち、実際に耐震診断について助成を行った件数 ②耐震改修助成件数は、耐震診断の結果を受けて、実際に耐震改修について助成を行った件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	5,000	13,000	2,000	13,000	11,000
人件費	【正規(人数)】		(0.27)	(0.45)	—	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】				—		—
人件費B	B	2,295	3,825	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,295	8,825	—	4,550	15,550	11,000
財源内訳	国、都支出金		0	3,750	9,750	1,500	8,250
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	2,295	5,075	—	3,050	5,800	2,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	耐震診断・耐震改修設計、耐震改修の啓発を継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	分譲マンション管理セミナーにおいて、「耐震診断から耐震改修に向けた合意形成のポイント」と題する講演を実施し、集中的な啓発活動を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 02

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	担当組織	都市整備部	建築課
-------	--------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 8		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1004	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成経費			②	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成経費				
	③	緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成経費			④	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成経費				
	⑤	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成経費			⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	耐震化の対象となる特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が図られること。特に耐震性能の低い建築物に対して、耐震化を促し、費用対効果を高める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	昭和56年度以前に建築された、緊急輸送道路沿道建築物で、高さの要件に該当する建物所有者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	昭和56年以前に建設された緊急輸送道路沿道建築物で、高さの要件に該当する建物所有者に対して、耐震診断、補強設計、耐震改修（除却含む）に要する費用の一部を助成する。助成額は、道路種別耐震化の内容により異なる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	事業の対象となる特定緊急輸送道路沿道の耐震化率は現状で38%である。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	住まいの無料相談フェアを建築士事務所協会等と共催し耐震化の啓発を行った。東池袋地区補助第81号線沿道まちづくりフェスタに参加し耐震化の啓発を行った。個別訪問等を行い耐震化の啓発を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	住まいの無料相談フェアの共催	→	回	1	1	1	1	1
	②	81まちづくりフェスタに参加	→	回	1	1	1	1	1
③	個別訪問等の実施	↗	件	0	0	20	10	20	
指標の説明	①住まいの無料相談フェアの共催は実施した回数 ②81まちづくりフェスタに参加は参加した回数 ③個別訪問等については出前講座・個別訪問を行った件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	耐震化助成実績件数	↗	件	18	6	20	8	16
	②								
	③								
指標の説明	①緊急輸送道路沿道建築物耐震診断・補強設計・改修助成及び特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計・改修助成の実績件数								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	116,272	197,923	436,081	168,335	298,085	129,750			
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—			
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	124,772	206,423	—	176,835	306,585	129,750			
財源内訳	国、都支出金		103,167	197,422	402,321	157,539	283,358	125,819		
	使用料・手数料	D					0			
	地方債・その他						0			
	一般財源	E=C-D	21,605	9,001	—	19,296	23,227	3,931		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	助成制度の利用実績が減ってきており、周知啓発等の具体的な対策を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	耐震診断結果Is(構造耐震指標)の値が0.3未満の建築物が比較的集中する特定緊急輸送道路沿道建築物所有者に対し、個別訪問を実施し、耐震改修工事等を行うよう促した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 03

事務事業名	老朽建物除却費助成事業	担当組織	都市整備部	建築課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1004	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	老朽建物除却費助成事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	所有者等が、催告により老朽化した建築物等を除却し安全安心なまちづくりを形成する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	老朽化した建築物の所有者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	不良建物で、区からは正及び除却の命令を受けた建物の所有者に対して、除却費の8/10(上限100万円)を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	空き家棟数に対する不良住宅棟数の割合は2%程度存在する。							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	特措法に基づき不良建物所有者に対し、助言8件・指導1件の文書を交付した。適正管理条例に基づき不良建物所有者に対し、助言4件の文書を交付した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	不良建物所有者への特措法上の催告を行う	→	件	1	0	1	0	1
	②	不良建物所有者への適正管理条例上の催告を行う	→	件	0	0	1	0	1
③									
指標の説明	①不良建物所有者への特措法による催告を行った件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	老朽建物除却費助成実績件数	→	件	1	0	1	0	1
	②								
	③								
指標の説明	①老朽建物除却費用助成を受けて除却した建物件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,000	0	1,000	0	1,000	1,000
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,250	4,250	—	4,250	5,250	1,000
財源内訳	国、都支出金		183	500		500	500
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,067	4,250	—	4,250	4,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	老朽家屋等の所有者に対し、老朽家屋の放置は地域の大きな負担になっていること、その解消のために当該事業があることを積極的にPRして行く。		
上記対応、改善策の進捗状況	老朽化した建物所有者に対し、指導等を行う際、当該事業の説明を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 05

事務事業名	建築紛争予防調整事業	担当組織	都市整備部	建築課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1004	-	05
事業を構成する 予算事業	①	建築紛争予防調整事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	あっせん及び調停が成立し、建築紛争が解決する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に該当する中高層建築物の建築主及び近隣関係住民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づいて、建築主及び近隣関係住民双方からの相隣問題等の紛争調整の申出に対し、あっせん及び豊島区建築紛争調停委員会による調停を行い、建築紛争を解決し、良好な近隣関係の保持並びに健全な生活環境の維持、向上を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に該当する中高層建築物の標識設置届 中高層建築物の建築主及び近隣関係住民からの調整の申出による議案件数 あっせん及び調停の開催回数 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 建築紛争等に関する問合せ及び相談の対応を行った。 あっせん及び調停による調整の申出はなかったため、あっせん及び調停は開催しなかった。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	あっせん及び調停議案件数	→	件	4	1	1	0	1
	②	あっせん及び調停開催回数	→	回	11	4	4	0	4
指標の説明	①豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に該当する中高層建築物の建築主及び近隣関係住民からの調整の申出があった議案件数 ②あっせん及び調停の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	あっせん及び調停成立件数	↗	件	3	1	1	0	1
	②								
指標の説明	調整の申出があり、あっせん及び調停が成立し、紛争が解決した件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	996	1,715	1,530	173	1,495	1,322
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.48)	—	(1.48)	(1.48)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	13,600	12,580	—	12,580	12,580
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,596	14,295	—	12,753	14,075	1,322
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	14,596	14,295	—	12,753	14,075	1,322

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 03

事務事業名	道路占用事務	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1101	-	01
事業を構成する 予算事業	①	道路占用事務関係経費			② 道路突き出し看板等実態調査経費					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり								
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	道路上の全ての看板等の申請・許可を行う。(基準に適合した未申請看板は申請してもらい、基準に適合していない未申請看板は撤去又は改修後申請してもらう。)								
事業の対象 (対象となる人・物)	道路上の看板等								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	道路突き出し看板等の実態を調査する。未申請物件所有者への占用申請の説明及指導を実施し、許可件数の拡大と道路占用申請の適正処理に努める。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	道路占用台帳								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	毎年度実施している道路突き出し看板の実態調査成果を踏まえ、無届看板を出している事業所へ道路管理巡視員が訪問し、申請指導を行った。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	道路突き出し看板等の調査	↗	件	452	617	600	306	300
	②	未申請看板の是正指導	↗	件	427	845	600	1,000	1,000
指標の説明	①道路上の突き出した看板の申請・未申請・撤去・変更有無調査件数(年度によって調査地域を指定) ②道路管理巡視員による未申請看板や許可期限切れの看板の占有者に対するのべ申請指導述べ件数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	突き出し看板等の占用許可件数	↗	件	44	71	70	131	130
	②								
指標の説明	①道路管理巡視員の申請指導により占有者が申請し、許可を受けた件数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,893	4,221	4,472	4,018	4,674	656
人件費	【正規(人数)】	(3.10)	(3.10)	—	(4.00)	(3.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(0.20)	—	—	(0.80)	—
人件費B	B	29,950	27,070	—	34,000	28,380	-5,620
事業費(人件費含む)	C=A+B	33,843	31,291	—	38,018	33,054	-4,964
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	3,893	4,221	4,472	4,018	656
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	29,950	27,070	—	34,000	28,380	-5,620

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	未申請物所有者への占有申請の必要性を説明し、協力を確保するとともに、不納欠損額の時効の中断を量り、適切な徴収に結び付けていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	道路管理巡視員による継続的な訪問・折衝を強化し未届件数の縮減を図る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 04

事務事業名	屋外広告物の許可事務	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1102	-	02
事業を構成する予算事業	①	屋外広告物の許可事務等			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止が図られている。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	屋外広告物							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	申請者に対して、継続申請の指導を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	屋外広告物管理台帳							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年度許可継続の必要な広告板・広告塔について継続申請の案内文書を郵送し、304件・979基の継続許可処理を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	申請指導件数	→	件	292	315	300	304	300
	②								
③									
指標の説明	屋外広告物の表示・掲出許可期間の満了に伴い、継続して表示・掲出する屋外広告物管理者への継続許可申請指導								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	屋外広告物許可件数	→	件	536	530	530	528	530
	②								
	③								
指標の説明	屋外広告物の新規・継続申請に基づく許可件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A					0	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.70)	(0.70)	—	(0.50)	(0.50)	—
	人件費 B	B	3,370	3,370	—	6,050	6,050
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,370	3,370	—	6,050	6,050	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,370	3,370	—	6,050	6,050

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	屋外広告物管理システムの活用により、少人数で対応する。		
上記対応、改善策の進捗状況	屋外広告物管理システムを運用することで必要最小限の人員により業務遂行されている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 08

事務事業名	放置自転車対策の推進事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1101	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	放置自転車対策経費			②	自転車保管所管理運営経費				
	③	リサイクル事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	自転車の放置対策を継続し、放置自転車の発生を抑制していきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	自転車利用環境の充実			施策番号	6-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	放置自転車を減少させ、自転車が利用しやすい環境を提供する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来街者・自転車等利用者および放置自転車								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	放置防止の啓発活動を行うとともに、放置禁止区域を指定し、適正な放置自転車撤去活動を行う。 区内で撤去した放置自転車を保管し、所有者へ返還する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内の放置禁止区域内における放置自転車の警告台数(99,386台/年)及び撤去台数(18,474台/年) 撤去自転車の返還(12,255台/年)・廃棄(4,781台/年)・リサイクル(626台/年)・売却(1,000台/年)の台数								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①夕方から夜間にかけての撤去活動および休日の撤去活動を強化した。 夜間撤去活動：平成29年度(年4回)→平成30年度(平日毎日実施) 休日撤去活動：平成29年度(年24日)→平成30年度(毎週日曜日実施) ②委託で実施していない平日午前中の撤去作業を直営で開始した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 放置自転車撤去台数	→	台	20,984	18,312	15,000	18,474	15,000
		② 撤去回数	→	回	2,842	2,805	2,800	2,632	2,500
	③ 啓発活動台数	→	台	827	1,103	1,000	1,110	1,000	
	指標の説明	①放置自転車撤去台数は、区内の放置禁止区域における条例撤去による台数 ②撤去回数は、条例に基づく撤去活動の回数 ③啓発活動台数は、各駅周辺放置自転車対策・自転車安全利用キャンペーンにおける警告チラシ貼付数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 放置自転車台数	↘	台	729	489	450	455	420
		② 撤去自転車返還率	↗	%	63.0	62.0	62.0	66.3	63.0
		③							
	指標の説明	①放置自転車台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における放置自転車調査数 ②撤去自転車返還率は、撤去自転車の返還台数(累積)/放置自転車撤去台数(累積)により算出した比率							

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	199,715	204,608	213,096	203,667	205,372	1,705			
人件費	【正規(人数)】	(9.90)	(7.88)	—	(3.50)	(6.80)	—			
	【非常勤(人数)】	(2.00)	(1.00)	—	(2.00)	(2.00)	—			
	人件費 B	B	91,350	70,580	—	36,950	65,000	28,050		
事業費(人件費含む)	C=A+B	291,065	275,188	—	240,617	270,372	29,755			
財源内訳	国、都支出金						0			
	使用料・手数料	D	64,779	55,005	53,566	63,276	53,567	-9,709		
	地方債・その他		8,713	3,379	7,084		4,964	4,964		
	一般財源	E=C-D	217,573	216,804	—	177,341	211,841	34,500		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	放置自転車が増加する夜間・休日における撤去活動を継続実施及び買い物、飲食、金融機関利用等の短時間自転車放置に対応する。		
上記対応、改善策の進捗状況	夜間撤去活動の毎日実施、休日撤去活動の毎週実施により撤去活動を強化する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 11

事務事業名	豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画の推進	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1101	-	09
事業を構成する 予算事業	①	自転車等駐車対策協議会の運営経費			②	自転車走行空間整備事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	駐輪場の拡充や設備更新等により自転車の利用環境を充実していきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり								
施策	自転車利用環境の充実			施策番号	6-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	放置自転車を減少させ、自転車が利用しやすい環境を提供する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来街者・自転車等利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	本区における自転車対策を計画的に進めるために「自転車法」に基づき設置された自転車等駐車対策協議会において、放置自転車問題、駐輪場整備計画について協議および検証等を行う。また、自転車利用環境の向上及び歩行者の歩行中の安全確保のため、自転車走行空間計画を策定する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	総人口（住民基本台帳登録者数）【令和元年度4.1現在】289,573人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区自転車走行環境計画の策定について、協議会に諮問し答申を受けた。 区が道路管理者として整備する整備路線33.5kmを、計画期間の平成30年度から令和9年度までの10年間で整備する前期実施計画を策定した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 協議会の開催回数	→	回	1	4	2	2	2	
	② 分科会の開催回数	→	回	0	4	0	0	0	
指標の説明	①協議会の開催回数は、前年度の報告と今年度の予定を協議するため年2回が開催が適当である。 ②分科会の開催回数は、駐輪場の整備が進み。放置自転車撤去状況は減少しているため分科会の開催が開かれていない。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 放置自転車台数	↘	台	729	489	470	455	460	
	② 駐輪場利用台数	↗	台	12,321	11,351	11,380	11,380	11,380	
	③								
指標の説明	①放置自転車台数は、東京都による一斉調査（毎年10月又は11月、晴天の平日、午前11時）による。 ②駐輪場利用台数は、適正駐車台数で、自転車と原付の合計数である。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,226	8,985	1,486	628	10,986	10,358
人件費	【正規（人数）】	(1.25)	(1.12)	—	(1.50)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)		—			—
	人件費 B	B	10,625	9,520	—	12,750	12,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,851	18,505	—	13,378	23,736	10,358
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	11,851	18,505	—	13,378	23,736

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成13年に板橋区と共同で策定した走行空間計画の進捗確認や効果検証も踏まえたうえで、今後どう進めるかを具体的に詰めていくべき。拡充すべきかの判断はその後である。		
上記対応、改善策の進捗状況	自転車走行環境の整備については、全国共通の構造や交通規則、交通ルールを基本として、国の見える自転車利用環境の創出に繋がるよう、整合を図る必要がある。このため、都の既存整備及び今後整備が進む区間との連続性に配慮しながらも、国のガイドラインを踏まえた整備形態での、連携した整備を進める必要がある。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 12

事務事業名	地籍調査事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1101	-	10
事業を構成する 予算事業	①	地籍調査事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	被災後の迅速な都市復興を図るため、関係機関等との協働を推進していきます。			
政策	災害に強いまちづくり								
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	一筆ごとの土地について、所在、地番、地目の調査を行い、登記簿に記載された所有者に関する確認、境界及び地積の測量を行う。この成果を公共事業や大規模災害復旧作業の基礎資料として活用する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	事業対象地域の土地所有者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	1. 測量基準点の配置 2. 土地所有者の把握 3. 境界の立会い 4. 地籍簿、地籍図の作成							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	土地登記簿 公図							
事業の 取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	土地所有者と土地の筆界を確認するための本立会を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	一筆地立会件数	→	筆	43	334	448	380	68
	②								
③									
指標の説明	土地所有者に立会依頼通知を送付し、現地において所有地の地境を確認する行為。 30年度目標値は、対象地域内における土地の総筆数。								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	一筆地確定数	→	筆	39	0	448	338	110
	②								
	③								
指標の説明	立会に基づき作成する筆界(案)について、土地所有者が承諾する行為。 30年度実績は、土地所有者から筆界(案)に対し、承諾を得られた土地の数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	6,514	12,763	8,102	6,001	11,108	5,107	
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(1.95)	—	(1.50)	(1.50)	—	
	【非常勤(人数)】		(0.00)	—			—	
	人件費 B	B	17,000	16,575	—	12,750	12,750	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	23,514	29,338	—	18,751	23,858	5,107	
財源内訳	国、都支出金		4,212	4,200	1,269	1,317	4,275	2,958
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	19,302	25,138	—	17,434	19,583	2,149

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	まちづくりや災害復旧の基礎資料としての活用、境界紛争の円滑な解決の促進のため継続して地籍の調査を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋本町二・三丁目地区において地籍調査事業を継続中。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度	—		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 13

事務事業名	交通安全対策事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1101	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	交通安全対策経費			②	交通安全区民のつどい経費				
	③	自転車ヘルメット普及啓発事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	交通事故発生件数及び死傷者数減少を目指します。				
政策	日常生活における安全・安心の強化									
施策	交通安全対策の推進			施策番号	6-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・区民及び来街者に交通ルールを広く周知させ交通事故を未然に防ぐ。 ・特にセーフコミュニティの対策として自転車に関わる事故を減少し、安全な公共空間を創出する。 								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ・区内3警察署と協力して交通安全に関する講習、研修、啓発活動等の事業を実施する。 ・13歳未満の子どもの保護者に対して、子ども用ヘルメットの購入補助及び令和元年度から高齢者ヘルメット補助を実施し着用率の向上を図る。 ・特にセーフコミュニティの予防対象である、子育て世代及び高齢者を対象に全区民ひろばで講習会を実施する。 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	総人口（住民基本台帳登録者数）【翌年度4.1現在】289,573人 （0～14歳）人口（住民基本台帳登録者数）【翌年度4.1現在】25,809人 （65歳以上）人口（住民基本台帳登録者数）【翌年度4.1現在】57,469人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者や子育て世代対象の交通安全研修会、運転者講習会、交通安全区民のつどい、中学生対象のスケアード・ストレイト授業等の交通安全事業を開催し啓発に努めた。 ○交通安全事業の開催以外にも保育園・小中学校への交通安全啓発品の配布・新入学児童にランドセルカバーを配布して啓発を行った。 ○区民及び来街者対象の放置自転車防止・自転車安全利用キャンペーンを実施して特に自転車の安全利用について啓発を行った。 ○幼児・児童の保護者を対象とした自転車ヘルメット補助事業及び親子自転車安全利用教室を実施し、自転車用ヘルメットの普及啓発を行った。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 高齢者・子育てママさん交通安全研修会の参加人数	↗	人	1,553	1,490	1,500	1,301	1,500
		② 親子自転車安全利用教室参加人数	↗	人	124	68	120	84	120
	③ 幼児・児童用ヘルメット購入補助回数	↗	個	545	480	765	457	765	
	指標の説明	①区民ひろばで警察と協働で開催する高齢者及び子育て中の親を対象とした交通安全教室の参加人数 ②警察、自転車商組合等と協働で開催する区内在住の未就学児の保護者を対象とした自転車教室の参加人数 ③自転車商組合の協力を得て、区内在住・在園・在額の13歳未満の幼児・児童の保護者が購入する幼児・児童用の自転車ヘルメット購入費を補助した回数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 交通事故発生件数	↘	件	560	652	560	650	560
		② 自転車交通事故件数	↘	件	224	267	210	290	210
	③ 区立保育園園児のヘルメット着用率	↗	%	57.0	62.0	65.0	70.0	75.0	
	指標の説明	①1月から12月中に区内で発生した交通人身事故の件数 ②1月から12月中に区内で発生した交通人身事故のうち、自転車に関与した事故の件数 ③区立保育園の園児の保護者を対象のアンケートで子どもが自転車に乗る際にヘルメットを着用させているかの問いに「いつも子どもに着用させている」と回答した数の割合							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	14,192	14,198	18,107	16,277	18,261	1,984		
人件費	【正規(人数)】	(1.95)	(1.62)	—	(1.50)	(1.50)	—		
	【非常勤(人数)】	(1.40)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—		
人件費 B	B	21,615	15,570	—	14,550	14,550	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,807	29,768	—	30,827	32,811	1,984		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	35,807	29,768	—	30,827	32,811	1,984	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	自転車交通事故の減少につながる施策の検討を進めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区が主催する交通安全啓発活動以外に、警察が地域交通安全活動推進委員等の区民と一緒に実施する交通安全啓発活動に土木管理課交通安全担当職員も参加し、自転車安全利用の啓発活動を実施する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 14

事務事業名	歩行者路網対策事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1101	-	12
事業を構成する 予算事業	①	歩行者路網対策経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	児童、生徒や高齢者の事故防止に向けた、通学路安全対策及び道路機能の改善等により、事故の起きにくい環境整備をすすめます。				
政策	日常生活における安全・安心の強化									
施策	交通安全対策の推進			施策番号	6-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・区民および来街者に交通ルールおよび危険場所を広く周知し、交通事故を未然に防ぐ。 ・特に全国平均に比べ事故割合の高い自転車に関わる事故を減少し、安全な公共空間を創出する。 							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来街者 区道							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	スクールゾーンカラー舗装および注意喚起路面シート・看板の設置							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	総人口（住民基本台帳登録者数）【翌年度4.1現在】289,573人 豊島区道道路延長							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<p>○例年スクールゾーンの舗装について区内三警察署に調査のうえ、道路整備課に執行委任後実施予定であったが、30年度については区民の要望により自転車ナビライン・ナビマークの設置を優先した。この経費を当該経費から支出したため、スクールゾーンカラーの舗装は実施しなかった。</p> <p>○区内三警察署に交通安全注意喚起看板・電柱幕の要望調査を実施し購入、配付した。</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	スクールゾーンカラー舗装・白線工事（修繕）実施（委託）	→	箇所	2	2	3	0	3
	②	看板・電柱幕購入枚数	→	枚	88	86	90	90	93
③									
指標の説明	①スクールゾーンの舗装について区内三警察署に調査のうえ、道路整備課に執行委任し、舗装した数 ②区内三警察署に調査のうえ、交通安全注意喚起用看板及び電柱幕を購入した枚数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	交通事故件数	↘	件	560	652	560	650	560
	②	自転車交通事故件数	↘	件	224	267	210	290	210
	③								
指標の説明	①1月から12月中に区内で発生した交通人身事故の件数 ②1月から12月中に区内で発生した交通人身事故のうち、自転車に関与した事故の件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	2,618	2,142	2,841	2,405	2,893	488	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.60)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	人件費 B	B	5,560	1,800	—	1,800	1,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,178	3,942	—	4,205	4,693	488	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	2,618	2,142	2,841	2,405	2,893	488
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	5,560	1,800	—	1,800	1,800	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も継続して、児童、生徒や高齢者の事故防止に向けた、通学路安全対策及び道路機能の改善等により、事故の起きにくい環境整備を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度は全区立小学校の通学路点検(学務課主導)を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 15

事務事業名	監察事務	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1101	-	14
事業を構成する 予算事業	①	監察事務関係経費事務			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	道路上にある落下物・障害物を除却し、又は所有者に対して是正指導等を行い、安全安心な通行空間を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区道								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	道路監察パトロールを実施し、道路上の落下物・障害物を発見し適正な処理を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	陳情台帳								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	道路パトロールにより道路の通行の障害となる違法放置等物件を速やかに発見し的確な保全措置を行うことにより、道路が通常有すべき安全性を確保する。 道路監察パトロール等を実施し、約900件以上の陳情苦情件数に対応処理し道路の適正管理に努めた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	道路パトロール延長	→	km	10,279	11,900	12,000	11,500	12,000
	②								
③									
指標の説明	道路監理巡視員による道路監察パトロールの総延長。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	苦情対応件数	→	件	583	845	900	928	950
	②								
	③								
指標の説明	区民等からの陳情・苦情により、現場調査し対応処理した件数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	1,033	1,335	2,645	1,860	3,397	1,537	
人件費	【正規(人数)】		(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤(人数)】		(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
人件費B	B	0	4,970	—	4,970	4,970	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,033	6,305	—	6,830	8,367	1,537	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	1,033	1,335	2,645	1,860	3,397	1,537
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	0	4,970	—	4,970	4,970	0	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	継続的に道路監察パトロールを行い、不法投棄物等の除去、不法占用物件等の是正指導を適宜行い、適正な道路管理に努めている。		
上記対応、改善策の進捗状況	道路管理巡視員により、迅速に現場対応するとともに、所轄警察署及び第四建設事務所と連携を強化しながら、陳情苦情等に対応処理した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 16

事務事業名	屋外広告物取締事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	屋外広告物取締経費事務			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策				施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	良好な街並み景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区道								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区道上に不法に置かれている貼り紙・貼り札・看板・広告旗等を巡回又は苦情により発見し是正するほか、定期的に所轄警察署及び東京都と合同で個別指導を実施する。路上障害物条例が施行され、警察・地域団体等と協働したパトロールにより普及活動等を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	違法看板等実態調査図、不法投棄等道路監察実績表								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	違法な屋外広告物を指導又は撤去することにより、良好な景観の形成・健全な風致の維持・公衆に対する危害を防止する。違法看板等を一扫するため、区・警察署・地元環境浄化推進委員会等が協働した三位一体の合同パトロールを継続的に行い、普及啓発・遵法意識の向上を図るとともに、警察と個別指導・勧告等を行いながら快適な通行区間を確保していく。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	警察・都との合同個別指導	↗	回	26	28	30	30	36
	②	区・警察・環境浄化指針委員会と三位一体合同パトロール	↗	回		31	48	60	52
③	違法ポスター類巡回回数	→	回	155	184	190	192	195	
指標の説明	違法看板等を出している店舗への警察と合同による個別是正指導回数。啓発活動・遵法意識の向上のため、区・警察・地元と環境浄化パトロールを実施した回数。委託による貼り紙等の違法ポスター類除去巡回を実施した回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	違法屋外広告物に対する指導件数	↗	件	1,091	1,471	1,500	1,469	1,500
	②	違法屋外広告物に対する撤去件数	↗	件	150,138	154,728	155,000	172,588	175,000
	③								
指標の説明	違法屋外広告物（不法投棄含む）に対する注意・警告・指導した件数及び貼り紙等を撤去した件数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	2,690	4,755	4,238	5,057	5,543	486	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(1.10)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.20)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	10,070	5,820
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,940	9,005	—	9,307	15,613	6,306	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	2,690	4,755	4,238	5,057	5,543	486
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	4,250	4,250	—	4,250	10,070	5,820

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	平成29年10月から「豊島区路上障害物による通行の障害の防止に関する条例」を施行し、本条例に基づき区と区民等が路上に通行の障害となる物件を置かない・置かせない遵法意識の向上を図り、相互理解により、警察・東京都及び地域団体と合同パトロールを定期的に行い、全ての人が安全安心な通行空間の確保に取り組んでいる。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋駅・大塚駅等周辺地域においては、地元環境浄化パトロールと協働し条例周知活動を行いながら、警察と個別是正指導を実施し、違法放置等物件が減少し成果が上がってきている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 17

事務事業名	道路清掃事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	道路清掃経費事務			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	請負契約により清掃作業を業者委託する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区道								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	人力による地下道・植樹帯等の清掃及び不法投棄ごみの回収を行い、清潔で快適な公共空間を確保する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	道路清掃実施箇所図								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	駅前広場や繁華街など人の往来の集中する公共の場所を定期的に清掃することにより、清潔で快適な公共空間を維持する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	道路清掃延べ面積	→	km ²	2	2	2	2	2
	②								
③									
指標の説明	道路清掃作業を実施した延べ面積。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	道路清掃（人力）	→	km ²	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②	地下道清掃	→	km ²	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	③	植樹帯清掃	→	km ²	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
指標の説明	人力による地下道・植樹帯清掃を実施した延べ面積。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	35,768	33,951	36,649	35,043	36,984	1,941	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.50)	—	(0.50)	(0.30)	—	
	人件費 B	B	4,250	6,050	—	6,050	5,330	-720
事業費（人件費含む）	C=A+B	40,018	40,001	—	41,093	42,314	1,221	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	33,972	33,951	36,649	35,043	36,984	1,941
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	6,046	6,050	—	6,050	5,330	-720	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	引続き必要最小限の清掃業務を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	道路管理巡視員により、定期的に清掃状況を確認・監督し、清掃業務の効率化を図り、清潔で快適な通行空間を確保している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 18

事務事業名	特定区域清掃事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	特性区域清掃経費事務			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	請負契約により清掃作業を業者委託する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	特定道路								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	清潔で快適な公共空間を確保する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	道路清掃実施箇所図								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	池袋駅周辺などの特定区域内の駅前広場や繁華街など人の往来の集中する公共の場所を定期的に清掃することにより、清潔で快適な公共空間を維持する。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	道路清掃回数	↗	km	341	339	339	339	341
	②								
③									
指標の説明	委託契約により実施した清掃回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	道路清掃延べ面積	↗	km ²	15	15	15	15	15
	②								
	③								
指標の説明	委託契約により清掃を実施した延べ面積。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	54,832	54,833	60,002	57,341	60,578	3,237
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.24)	—	(0.27)	(0.27)	—
	人件費 B	B	4,250	5,114	—	5,222	5,222
事業費(人件費含む)	C=A+B	59,082	59,947	—	62,563	65,800	3,237
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	59,082	59,947	—	62,563	65,800	3,237

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	清掃範囲の見直しや実施日時及び回数の検証を行い、より効果的な清掃事業を展開していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	道路管理巡視員等により、定期的に清掃状況を確認・検証し、清掃範囲の見直すなど、清掃業務の効率化を図り、清潔で快適な通行空間を確保している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 20

事務事業名	境界確認事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1101	-	18
事業を構成する 予算事業	①	公共用地境界確認測量関係			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○東日本大震災以前の世界測地系(2000)から震災後の世界測地系(2011)への移行。 ○亡失等により使用不能となった公共基準点の復元復旧。								
事業の対象 （対象となる人・物）	道路・区有通路の境界								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○道路・区有通路の財産保全、境界紛争防止のため、公共用地測量を実施する。 ○区画整理地区の基準点を世界測地系(2011)に移行する。 ○基準点の復旧・復元測量を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○区画整理地区予定線形ブロック数 25ブロック ○公共基準点2級 45点、3級 193点、4級 522点								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	基準点設置 10本、現地測量 703㎡、境界図作成 48枚、境界復元測量643㎡、境界検討作業 76か所、4級基準点測量 194点 公共基準点復旧3級 4点、公共基準点復旧4級 9点、公共基準点復旧3級、公共基準点復元事前測量 10点、公共基準点復元 10点 公共基準点検証 3点							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 境界復元測量	→	㎡	21,200	26,900	11,000	643	11,000	
	② 基準点測量	→	点	95	74	170	194	170	
③ 公共基準点復旧・復元測量	→	点	18	13	15	23	18		
指標の説明	世界測地系(2011)移行のための必要作業を活動指標とした。 公共基準点維持保全のための必要作業を活動指標とした。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 世界測地系(2000)から世界測地系(2011)への移行率	→	%	55	65	70	70	75	
	②								
	③								
指標の説明	区画整理地区を25ブロックに分割し、世界測地系2011への移行作業を行っており、その進捗率を成果指標とした。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	15,170	10,580	15,757	14,364	16,046	1,682	
人件費	【正規(人数)】	(4.80)	(4.00)	—	(3.48)	(3.48)	—	
	【非常勤(人数)】		(0.94)	—	(0.97)	(0.97)	—	
	人件費 B	B	40,800	37,384	—	33,072	33,072	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	55,970	47,964	—	47,436	49,118	1,682	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	15,170	10,580	15,757	14,364	16,046	1,682
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	40,800	37,384	—	33,072	33,072	0	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引続き基準点の管理を適切に行う。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 04

事務事業名	大塚駅周辺整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	大塚駅周辺整備事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	大塚駅の南北自由通路や、大塚駅南口の広場（駐輪場）整備に引き続き、北口駅前広場の歩道拡幅とバリアフリー化を行う。また、シンボル性の高い空間整備を行うことで、大塚駅北口の新たな魅力を創出する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	令和元年から令和2年にかけて、大塚駅北口駅前広場整備を行う。その後、区道31-1181の一方通行化、歩道拡幅整備を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	都市計画の諸元 【大塚駅南口側】駅前広場1約9,130㎡ 【大塚駅北口側】駅前広場2約6,490㎡ 駅街路3延長約40m、幅25m								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	北大塚駅前広場の実施設計を行った。 北口駅前広場連絡会等を開催し、道路整備に対する地元の合意形成を図った。 占用企業者等に対し個別道路調整会議を行い、支障物の移設撤去の調整を行った。 駅前広場の権利者であるJR東日本に対し、整備内容の協議を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	大塚駅南口駅前広場整備工事の進捗率	↗	%	60	100	—	—	—
	②	大塚駅北口駅前広場計画策定の進捗率	↗	%	—	50	100	100	—
③	大塚駅北口駅前広場整備工事の進捗率	↗	%	—	—	—	—	40	
指標の説明	設計は、実施設計の進捗。 工事は、施工出来高。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	JR大塚駅乗車人員数（一日平均）	↗	人	56,703	57,330	57,500	58,926	57,750
	②								
③									
指標の説明	JR東日本のHPに掲載されている1日平均の乗車人員より。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	0	218,274	110,000	65,322	256,628	191,306
人件費	【正規(人数)】	(1.55)	(1.55)	—	(1.55)	(1.55)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	13,175	13,175	—	13,175	13,175	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,175	231,449	—	78,497	269,803	191,306
財源内訳	国、都支出金		8,000				0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		112,000				0
一般財源	E=C-D	13,175	111,449	—	78,497	269,803	191,306

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	道路整備に当たっては、施工性の効率化、適正な価格調査を行い、施工期間の短縮、経済性の確保を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	標準単価、見積りを徴収し適正価格を随時確認する。また、関係企業者と工事調整会議を行い、工事の重複等が無いように調整している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 05

事務事業名	池袋西口駅前広場モザイカルチャー設置事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	池袋西口駅前広場モザイカルチャー設置事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	特殊な緑化手法である当該施設を住民と協働で管理することで、都市環境を考えるきっかけになるとともに、来街者に豊島区的环境に対する取り組みをPRする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民及び地元企業との協働により、池袋駅西口駅前広場及びモザイカルチャーの緑化を適正に維持管理していく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅西口駅前広場（約6,180㎡）内の植栽及びモザイカルチャー、メトロポリタン通り沿道（約100m）の植栽の管理運営								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	池袋駅西口駅前広植栽管理 ルミネ前花壇植替え作業 「東アジア文化都市」植栽ロゴ作成							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	草花の植替え及び補植等の回数	→	回	6	4	4	7	4
	②	モザイカルチャー技術等講習会開催数	→	回	0	1	1	1	1
③									
指標の説明	植栽の管理状況把握と、管理能力向上のための講習会を指標とした。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	草花の購入数	→	株	2,344	2,255	2,000	1,811	2,000
	②	講習会の参加人数	→	人	0	10	10	10	10
	③								
指標の説明	草花の購入量と、区民等の参加者を指標とした。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,244	8,467	11,006	9,239	11,241	2,002
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,644	11,867	—	12,639	14,641	2,002
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,644	11,867	—	12,639	14,641

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区民との協働により効率的に管理が行われている。モザイカルチャーの主要構造体内にある緑化資材の更新時期に来ているので、経済的な更新方法を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	モザイカルチャーの緑化資材については、8年以上経過しているが良好な管理により、更新時期を延ばすことができている。引き続き、適正な管理を行い経済的、効果的な管理を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 06

事務事業名	区道の整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	-	06
事業を構成する予算事業	①	区道の整備事業経費			②	区道の整備事業経費(特定道路分)				
	③	目白古道(仮称)整備事業経費			④	立教通り調査経費				
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	バリアフリー化やヒートアイランド対策等、住民の多様なニーズに対応した安全・安心な道路を整備していく。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	【目白古道(仮称)整備】 銀鈴の塔エレベータ設置によるバリアフリー化整備。 【立教通り整備】 協議会による無電柱化、歩道拡幅(一方通行化)の検討、合意形成。 【グリーン大通り】 エリアマネジメントに対応した歩道再整備工事 【区道の整備】 遮熱性舗装による環境対策								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	豊島区道 延長283,162m 面積1,651,087㎡								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	目白駅銀鈴の塔 エレベータ設置工事 平成30年10月着手。 立教通り整備 協議会2回 ニュース2回 アンケート等を行い、無電柱化、部分一方通行化の地域住民との合意を形成。 グリーン大通り歩道再整備工事 平成31年3月着手。 アゼリア通り 遮熱性舗装整備792㎡施工。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	バリアフリー関連工事の件数(累計)	↗	件	94	94	95	94	96
	②	立教通り整備推進協議会の開催件数(累計)	↗	回	0	0	2	2	2
③									
指標の説明	バリアフリーの対応状況、大規模改修道路に対する地元合意形成の状況								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	遮熱性舗装整備面積(累計)	↗	㎡	27,657	34,458	33,000	35,250	36,500
	②								
	③								
指標の説明	環境対策としての遮熱性舗装の整備状況								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)		
事業費	A	264,412	112,262	496,371	125,688	339,993	214,305		
人件費	【正規(人数)】	(3.17)	(3.17)	—	(3.17)	(3.17)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
人件費 B	B	26,945	26,945	—	26,945	26,945	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	291,357	139,207	—	152,633	366,938	214,305		
財源内訳	国、都支出金		34,592				0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	256,765	139,207	—	152,633	366,938	214,305		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	バリアフリー化、環境問題への対策など、通常の区道管理以上の対応が求められている。経済性に配慮し、効果的に機能を発揮する道路整備に取り組む。		
上記対応、改善策の進捗状況	環境対策などは、最新技術などの技術的な検討と、経済性に配慮し取り組む。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 08

事務事業名	都市計画道路の整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	都市計画道路補助第176号線整備事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めています。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	幹線道路を整備することにより、利用者が円滑に移動できる交通体系を実現するとともに、災害時の避難路確保や延焼遮断帯としての機能を付加することで、地域の防災性を向上させる。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	歩行者、車両、ライフライン								
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	事業用地を取得し、地下に電線共同溝を整備、地上に歩行者、車両が安全・安心に通行できる道路空間を整備する。								
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区民 29万人 特別区道延長 282km								
事業 目標の 達成状況	活動指標 （事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）
		①	事業用地取得率	→	%	100	100	100	100	100
		②								
	③									
指標の説明		都市計画道路補助第176号線の道路空間を整備するのに必要な用地買収については100%完了しており、その用地を活用して整備を進めている状態。								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標		目指す方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）
		①	道路整備工事進捗率	↗	%	0	0	12	12	29
		②								
	③									
指標の説明		盤下げ部の整備が完了すると路線全体の29%が完了する。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	282,205	210,693	213,155	124,504	204,501	79,997	
人件費	【正規(人数)】	(1.75)	(1.75)	—	(1.25)	(1.25)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	14,875	14,875	—	10,625	10,625	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	297,080	225,568	—	135,129	215,126	79,997	
財源内訳	国、都支出金		110,255	118,976	53,300	43,474	160,601	117,127
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	186,825	106,592	—	91,655	54,525	-37,130

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	近隣にお住まいの方のご理解を得ながら進め、様々な利用者が円滑に移動できる交通体系を実現する。		
上記対応、改善策の進捗状況	町会や学校、近隣居住者の方々のご意見をとりいれながら、整備を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 09

事務事業名	豊島区無電柱化事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	4	4	1
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102		- 09
事業を構成する 予算事業	①	豊島区無電柱化事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	無電柱化により、災害に強いまちを目指します。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	無電柱化の推進			施策番号	6-4-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区道の無電柱化整備率10.0%（令和7年度（2025））								
事業の対象 （対象となる人・物）	電気・通信事業者、地域住民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区基本計画に定める災害に強いまちづくりを実現する。まずは、無電柱化モデル路線として「巣鴨地蔵通り」「学習院椿の坂」で先行実施し、無電柱化の課題解決方法を確立することで区内全域における無電柱化の実現を目指す。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	整備延長 ・巣鴨地蔵通り 830m（Ⅰ工区255m、Ⅱ工区255m、Ⅲ工区265m） ・学習院椿の坂 460m								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	【学習院椿の坂】 ・電力と通信の本体・引込管工事を460m整備した。 ・道路復旧工事の設計を行った。 【巣鴨地蔵通り】 ・Ⅰ工区（255m）における電力の本体・引込管詳細設計を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 無電柱化設計	→	件	3	3	1	1	1	
	② 支障移設	→	m	0	326	22	16	19	
③ 無電柱化本体工事	↗	m	0	9	460	460	255		
指標の説明	①無電柱化設計：予備設計や詳細設計、修正設計等の合計件数 ②整備に支障となる埋設管等の移設延長 ③無電柱化本体部の整備延長								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 無電柱整備率	↗	%	7.3	7.5	7.5	7.5	7.5	
	②								
	③								
指標の説明	無電柱化整備率 = 無電柱化済み延長（約21.7km） / 区道全体延長283.9km								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	54,912	124,605	330,023	205,418	549,261	343,843
人件費	【正規（人数）】		(1.63)	—	(2.60)		—
	【非常勤（人数）】		(0.00)	—	(0.00)		—
	人件費 B	B	13,855	0	—	22,100	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	68,767	124,605	—	227,518	549,261	321,743
財源内訳	国、都支出金		118,078			234,066	234,066
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他					165,892	165,892
	一般財源	E=C-D	68,767	6,527	—	227,518	149,303

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	国道や都道と違い、区道は道路幅が狭いため、地下埋設空間や変圧器等の設置場所を確保することが困難である。ゆえに近隣住民及び関係事業者と積極的な協議を行い、早期に無電柱化を実現していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学習院椿の坂は本体工事が完了し、宅地などへ接続する引込・連系工事に着手した。 ・地藏通りは、電気通信事業者との協議や技術検討会を開催した。変圧器等の設置場所を確保する方策を確立し、予備設計を完了することができた。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 11

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	交通安全施設整備事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	児童、生徒や高齢者の事故防止に向けた、通学路安全対策及び道路機能の改善等により、事故の起きにくい環境整備をすすめます。				
政策	日常生活における安全・安心の強化									
施策	交通安全対策の推進			施策番号	6-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	パトロールや施設整備により、事故をなくす							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区道等の利用者である区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	白線やガードレール、転落防止柵など、区道の交通安全施設を設置し、適正に管理する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住民登録数（31年1月1日現在）289,508人							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	日常パトロールを実施し、陳情等による補修要望と併せて処理を行っている。 重点パトロール箇所については、池袋駅周辺等の重点箇所のパトロールを行い、基準日までに処理を完了させている							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	交通安全対策推進施設の陳情処理件数	→	件	301	337	280	413	300
	②	重点パトロール実施回数	→	回	3	3	3	3	3
③									
指標の説明	①交通安全対策推進施設の陳情処理件数 ②重点パトロールの実施回数であり、パトロール後の5月、8月、12月の基準日に交通安全対策の処理を完了させている。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	管理瑕疵事故件数	→	件	0	0	0	0	0
	②								
	③								
指標の説明	①道路管理者の安全施設等の不備による事故件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	28,988	34,099	35,103	30,773	35,739	4,966
人件費	【正規(人数)】	(3.40)	(3.40)	—	(3.40)	(3.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	28,900	28,900	—	28,900	28,900
事業費(人件費含む)	C=A+B	57,888	62,999	—	59,673	64,639	4,966
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	57,888	62,999	—	59,673	64,639

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	全体の交通事故の件数は減少傾向にあるものの、自転車が絡む事故の割合は増加している。今後はこれまでの対策に加えて、自転車利用者にとって安全で快適に通行できる施設整備が必要となる。		
上記対応、改善策の進捗状況	パトロールにより、安全性や快適性の維持に取り組んでいる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 02

事務事業名	公園等維持管理運営事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1103	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	公園・児童遊園等維持管理経費			②	公園ボランティア清掃経費				
	③	南長崎スポーツ公園管理運営経費			④	子育て支援公園施設整備等モデル事業				
	⑤	南池袋公園管理運営経費			⑥	特定整備路線整備に伴う児童遊園等の撤去事業経費				
	⑦	公園トイレ等改修事業経費			⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	公園の改修及び再整備について、各公園の価値を引き出すため、地域の実情を踏まえながら、だれもが快適に集い、憩えるようなみどり豊かな公園等の拡大を目指します。				
政策	みどりの創造と保全									
施策	みどりの拠点拡大【重点】		施策番号	5-1-1						
関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	公園施設の適正な維持管理を行うことで、区民が公園・児童遊園等を安全で快適な利用ができる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、公園・児童遊園等									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	公園・児童遊園等が安全で快適に利用できるよう、施設の安全点検、巡視活動、並びに施設改修を含む維持管理を実施する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	管理施設総数：165園（公園86・児童遊園66・仮児童遊園他13）、 公園総面積：212,022㎡									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	直営及び工事請負による施設の維持補修工事（撤去工事を含む）、直営巡視員による巡回点検および指導、禁煙啓発事業 清掃請負：全園1日1回の園内清掃及びトイレ清掃（トイレ清掃1日2回の園もあり）、ごみ収集請負：全園定期的に巡回、樹木剪定請負、カラスの巣撤去請負、池清掃請負（日出町公園、谷端川親水公園、上池袋さくら公園、他10施設） トイレ建替及び改修工事：26園（29年度：15園、R1年度：40園予定）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	遊具及び施設の点検回数	→	回	1	1	1	0	1	
	②	公園内路上生活者への指導、注意件数（延べ回数）	↘	回	441	551	450	647	550	
③										
指標の説明	①「遊具及び施設の点検回数」は業務委託による総点検回数、 ②「公園内路上生活者への指導、注意件数」は1年間の延べ数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	公園に居住する路上生活者数	↘	人	27	17	15	21	15	
	②	遊具に関する事故発生件数	↘	件	0	0	0	0	0	
	③									
指標の説明	①「公園に居住する路上生活者数」は東京都調査の報告による各年度1月時点の調査数、 ②「遊具に関する事故発生件数」は1年間に起きた延べ数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	565,993	627,076	905,961	824,853	1,141,151	316,298	
人件費	【正規（人数）】	(11.65)	(14.93)	—	(14.30)	(14.30)	—	
	【非常勤（人数）】	(1.94)	(6.76)	—	(3.75)	(3.75)	—	
	人件費 B	B	106,009	151,241	—	135,050	135,050	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	672,002	778,317	—	959,903	1,276,201	316,298	
財源内訳	国、都支出金		10,000	6,400	26,800	12,536	9,800	-2,736
	使用料・手数料	D	52,413	57,462	53,121	58,815	54,638	-4,177
	地方債・その他						453,312	453,312
	一般財源	E=C-D	609,589	714,455	—	888,552	758,451	-130,101

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	長寿命化計画に基づいて、ライフサイクルコストの低減に引き続き努め、財政支援の削減を図り、その分の経費を清掃等の充実に充てる。		
上記対応、改善策の進捗状況	確実に実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 03

事務事業名	緑化推進事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1103	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	みどりの啓発事業			② 緑化推進助成関係経費					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	民有地の緑化面積の拡充に努めます。				
政策	みどりの創造と保全									
施策	みどりの拠点拡大【重点】			施策番号	5-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民へつる性植物の配布やみどりの普及啓発、助成を行ったり、民間の建築計画への緑化指導を行うことで、緑化面積の拡大を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民を対象につる植物の配布を行う。みどりの条例に基づき、建築計画における緑化指導を行う。地域の緑化及びみどりの保護と育成に対し、その経費の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	人口（4.1住民基本台帳登録者数）:287,623人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	① 緑化指導 ② 緑化助成 ③ 植物配布							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 緑化指導面積	→	m ²	4,182	65,328	6,300	7,550	6,300	
	② 屋上・壁面・接道緑化助成件数	→	件	2	4	6	6	6	
③ つる性植物配布	→	株	741	741	1,000	1,417	1,000		
指標の説明	① 建物建築等に義務付けている緑化指導面積の総面積 ② ①とは別に、屋上・壁面・接道緑化の実施に伴い、区が助成した件数 ③ つる性の植物を無償配布しており、その配布した総数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 緑被率	↗	%	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	
	②								
	③								
指標の説明	① 緑で覆われる土地の面積割合。豊島区全域を上空から撮影し、緑で覆われている割合を5年後とに調査している。（直近、平成27年）								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	6,146	8,308	9,106	7,964	16,897	8,933	
人件費	【正規（人数）】	(2.73)	(2.88)	—	(2.00)	(2.00)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.65)	—			—	
	人件費 B	B	23,205	26,820	—	17,000	17,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	29,351	35,128	—	24,964	33,897	8,933	
財源内訳	国、都支出金		100	1,600		1,300	1,300	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		4,502	4,502	4,709	4,709	12,709	8,000
	一般財源	E=C-D	24,749	30,626	—	20,255	19,888	-367

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成23年3月に策定した「豊島区みどりの基本計画」に基づき、今後もみどりの維持おと向上に努めていく。(緑被率の目標:現状12.9%→目標年次H32 13% ※0.1%は13,010㎡、H27年度緑被率調査の結果は12.9%) 今後、公園の新設開園と、みどりの条例に基づく本事業の緑化指導やつる物配布等の地道な緑化施策を継続することと合わせて、目標とする緑被率に近づけていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	基本計画に基づく指導等とともに、令和2年度以降開園にむけて、造幣局跡地防災公園、旧高田小跡地など比較的規模の大きい公園の整備を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 04

事務事業名	街路美化事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1103	-	04
事業を構成する 予算事業	①	街路美化経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	区道の街路樹・植樹帯を整備することによって、公園・児童遊園等をはじめ、公共施設や民有地の緑をつなぎネットワークを形成していきます。				
政策	みどりの創造と保全									
施策	みどりのネットワークの形成			施策番号	5-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	街路樹等の適正な維持管理を行うことにより、樹木の健全な育成と歩行者（区民等）の安全を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	街路樹、歩行者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	通行の妨げとなっている支障枝の剪定及び樹形維持のための剪定を実施する。 繁殖期で凶暴性を帯び、区民に危害を加える恐れのあるカラスの巣を撤去する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	街路樹2,384本・33.8km（主な箇所：グリーン大通り、劇場通り、アゼリア通り、空蟬橋通り、西巢中通り、すがも桜並木通り、他）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	補植作業：巣鴨駅北口・巣鴨緑陰道路、サンシャイン周辺道路、大塚都電通り、ウイロード入口植込み地 業務委託：鬼子母神参道雨どい清掃、病虫害防除薬剤散布、街路樹剪定、植樹帯剪定、カラスの巣撤去、他							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	① 街路樹剪定	→	本	1,283	1,103	1,200	1,416	1,200
		② カラスの巣撤去	→	個	11	7	10	13	10
③									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
指標の説明	① 倒木・折れ枝による発生事故件数	→	件	0	0	0	0	0	
	②								
	③								
①「倒木・折れ枝による発生事故件数」は1年間に起きた延べ数									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	44,636	39,334	48,295	42,731	46,421	3,690	
人件費	【正規(人数)】	(2.03)	(2.16)	—	(2.00)	(2.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.27)	(0.12)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	18,227	18,792	—	17,000	17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	62,863	58,126	—	59,731	63,421	3,690	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	44,636	39,334	43,995	42,731	46,421	3,690
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	18,227	18,792	—	17,000	17,000	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	樹木の剪定及び診断を引き続き効率的に実施するとともに随時、樹木・植樹帯の更新も図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	確実に実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 05

事務事業名	街路灯事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	-------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1103	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	街路灯関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	施設の長寿命化やライフサイクルコストの最小化、更新時期の平準化などにより、既存ストックの有効活用を進め、安全・安心な道路・橋梁のネットワークを構築していきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり					施策の番号	6-3-2			
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	街路灯・防犯灯の点検修理及びECO照明へと改修を行うことで、夜間における区民の安心安全を確保し、光熱費やランニングコスト等の削減を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	街路灯・街路防犯灯、街路防犯灯の設置管理をしている町会（街路防犯灯維持管理費助成の対象）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	夜間における区民の安心安全を確保するため、街路灯の点検修理及び改修を行う。また、町会が管理する街路防犯灯の維持管理費の一部を助成する。なお改修においては環境に寄与するECO照明へ転換する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯：13,326基 町会数：129町会 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	街路灯維持管理 13,326基 防犯灯助成 630灯 改修工事(LED化) 877基							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	老朽街路灯の計画的建替え(累積)	↗	基	3,506	4,831	6,111	5,543	5,743
	②	ECO灯具への転換(累積)	↗	基	3,374	3,674	3,900	3,839	3,969
③									
指標の説明	①豊島区街路灯維持管理計画に基づいて改修した街路灯の数量 ②修理でLED灯へ転換した街路灯の数量								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	街路灯修繕	→	件	992	750	700	672	700
	②	防犯灯助成	→	基	636	634	634	630	630
	③								
指標の説明	①街路灯の修理件数。LED化が進み球切れが起りにくくなっているため、目標値は小さくなっている。 ②前年度助成した街路防犯灯の数量。								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度					
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)				
事業費	A	320,525	394,080	403,819	397,844	404,886	7,042			
人件費	【正規(人数)】	(0.55)	(0.79)	—	(0.45)	(0.45)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.40)	(0.12)	—	(0.35)	(0.35)	—			
	人件費 B	B	6,115	7,147	—	5,085	5,085	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	326,640	401,227	—	402,929	409,971	7,042			
財源内訳	国、都支出金		33,000	66,000			0			
	使用料・手数料	D	287,525	328,080	286,439	280,464	286,419	5,955		
	地方債・その他						0			
一般財源	E=C-D	6,115	7,147	—	122,465	123,552	1,087			

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	ECO街路灯導入に伴い節減された光熱費を修繕費へ回すことで、ECO街路灯への転換を加速させていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	28年度のECO街路灯への改修予定基数は、749基であったが、実際は1,023基ほど改修した。これは、節減された光熱費と工事発注の契約落差金を改修費に回した結果である。29年度は、29年2月に策定した「豊島区街路灯維持管理計画」をもとに、1,280基ほど毎年改修するとし、拡充経費として予算要求するとともに、28年度と同じように契約落差金も合わせて改修経費に回し対応した。30年度は計画より670本多く実施し、改修速度を速めている。また水銀ランプの製造が2020年には中止されることから、2022年までに水銀灯を改修することを優先しながら、ECO街路灯への転換を加速させている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 06

事務事業名	目白庭園管理運営事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1103	-	06
事業を構成する 予算事業	①	目白庭園管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築			施策の目標
政策				
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	指定管理者による公共施設の総合的かつ計画的な管理及び運営を行うことで、施設の利用者数の増加や施設価値を高める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	目白庭園の利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	目白庭園（赤鳥庵含む）を、本格的な日本庭園として適正に維持管理し、良好なみどりを保全する。また目白庭園での集客事業を展開し、日本の伝統文化を感じ、体験できる場所として運営する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立目白庭園概要 庭園面積2,845㎡ 有料施設（赤鳥庵 和室10畳間、8畳間）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園の維持管理 ・指定管理者による自主イベント開催（ホテルのタベ、桜ライトアップ、秋の庭園ライトアップ、寄席など） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	指定管理者自主イベント開催数	→	件	66	75	80	82	80
	②								
指標の説明	①指定管理者が独自に開催する、施設内でのイベント等開催件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	赤鳥庵利用件数	→	件	1,619	1,570	1,700	1,716	1,700
	②	庭園入園者数	→	人	83,303	76,704	80,000	77,340	80,000
	③								
指標の説明	①庭園内施設（赤鳥庵）の和室（2部屋）の貸出状況 ②庭園の年間入園者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	16,701	16,813	17,248	17,228	18,310	1,082
人件費	【正規（人数）】	(0.35)	(0.15)	—	(0.15)	(0.15)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	2,975	1,275	—	1,275	1,275
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,676	18,088	—	18,503	19,585	1,082
財源内訳	国、都支出金			0			0
	使用料・手数料	D		0			0
	地方債・その他			0			0
一般財源	E=C-D	19,676	18,088	—	18,503	19,585	1,082

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引続き区内唯一の日本庭園である目白庭園が、来園者に親しまれるよう、指定管理者を通じて、適切な維持管理と、庭園の魅力アップに努めている。		
上記対応、改善策の進捗状況	季節ごとの鑑賞会や夜間にライトアップを施した特別入園などの企画を実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 07

事務事業名	公衆便所維持管理事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1103	-	07
事業を構成する 予算事業	①	公衆便所維持管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の方がきれいなトイレを使用できる状況にする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	公衆便所、公衆便所を利用する区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内6か所の専用公衆便所を維持管理する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	1:池袋駅北口前[53.04㎡(大4・小3)]、2:巣鴨駅前[8.33㎡(大2・小1)]、3:大塚駅前[9.60㎡(大2・小3)] 4:庚申塚広場[15.93㎡(大2・小1)]、5:目白駅前[30.45㎡(大3・小2)]、6:巣鴨三丁目(高岩寺ウラ)[11.00㎡(大3・小2)]								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	専用公衆便所清掃請負(1日の清掃回数) 1:池袋駅北口前[4回]、2:巣鴨駅前[3回]、3:大塚駅前[3回]、4:庚申塚広場[2回]、5:目白駅前[2回]、6:巣鴨三丁目[2回]							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	清掃回数(延べ回数)	→	回	5,864	5,836	5,876	5,876	5,892
	②								
③									
指標の説明	①「清掃回数」は6施設を1年間に実施した延べ数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	利用者からの陳情処理	↘	件	98	75	70	75	65
	②								
	③								
指標の説明	①「利用者からの陳情件数」は6施設の公衆便所に寄せられた、汚れや排水詰まりなどの陳情を1年間に処理した延べ数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	20,950	22,228	23,263	21,994	23,119	1,125	
人件費	【正規(人数)】	(0.13)	(0.15)	—	(0.15)	(0.15)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	1,105	1,275	—	1,275	1,275	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,055	23,503	—	23,269	24,394	1,125	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	20,950	22,228	23,263	21,994	23,119	1,125
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	1,105	1,275	—	1,275	1,275	0	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	引続き区民が利用しやすい公衆便所の維持管理に努める。		
上記対応、改善策の進捗状況	確実に実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★